

令和6年度国保・後期高齢者ヘルスサポート 事業におけるセミナー実施状況調査報告

国民健康保険中央会
保健福祉部 保健事業課

令和6年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業におけるセミナー実施状況調査

◆調査目的

国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という）は、保険者（都道府県、市町村、国民健康保険組合（以下「国保組合」という）、後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という）、）や構成市町村の保健事業を効果的に支援するため、様々なテーマでセミナーを実施している。

国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という）が策定した「高齢者保健事業の実施支援ハンドブック」（以下「ハンドブック」という）や「糖尿病性腎症重症化予防セミナーの研修プログラム」（以下「セミナープログラム」という）に基づき、「高齢者の保健事業セミナー」や「糖尿病性腎症重症化予防セミナー」を実施しているほか、データヘルス計画推進に不可欠な「KDBシステム活用セミナー」、各国保連合会が独自に企画するセミナー（以下「その他セミナー」という）も展開している。

本調査は、これら国保連合会が実施する各種セミナーの実施状況（内容、成果、課題等）を把握し、その結果を各セミナーで使用するハンドブックやプログラムといった各種資料の見直しや、今後のより効果的なセミナーの企画・実施に活用することを目的とする。

◆調査概要

令和6年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業報告書の中で「セミナー実施編」として、国保連合会を対象に以下の調査を実施。

区分	調査対象	回収期間	調査内容
1章.高齢者の保健事業セミナー 2章.糖尿病性腎症重症化予防セミナー 3章.KDBシステム活用セミナー 4章.その他セミナー	国保連合会	令和7年1月23日～ 令和7年3月31日	セミナーの実施状況、振り返り等、講師一覧

◆回収状況

調査対象数	回収数	回収率（%）
47	47	100

1章.令和6年度 高齢者の保健事業セミナー 実施状況調査 集計結果報告

I 令和6年度 調査結果集計報告 4

1. 高齢者の保健事業セミナーの開催状況
2. 高齢者の保健事業セミナーの参加状況
3. 高齢者の保健事業セミナーの実施状況
4. 高齢者の保健事業セミナーの振り返り

II 令和6年度の調査結果まとめ 14

III 令和2年度～令和6年度 5年間の調査結果集計報告 16

1. 令和2年度～令和6年度 5年間の調査結果集計報告概要
2. 高齢者の保健事業セミナーの開催状況（経年比較）
3. 高齢者の保健事業セミナーの実施状況（経年比較）
4. 高齢者の保健事業セミナーの振り返り（経年比較）

I 令和6年度 調査結果集計報告

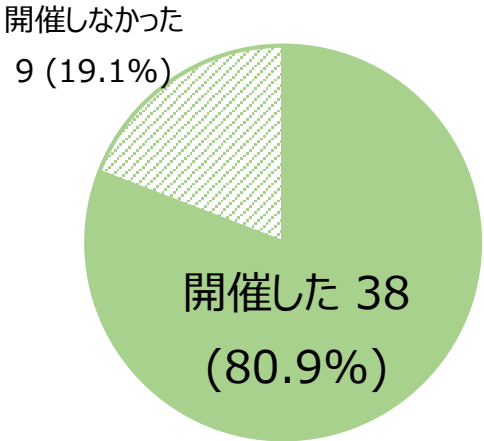
1.高齢者の保健事業セミナーの開催状況

高齢者の保健事業セミナーの開催状況

- 高齢者の保健事業セミナーの開催状況は、開催した※国保連合会は38連合会（80.9%）であった。
- 令和5年度と比較すると、開催した国保連合会は5連合会減少していた。
- ★開催した都道府県については、右表参照（開催は○）。

令和6年度

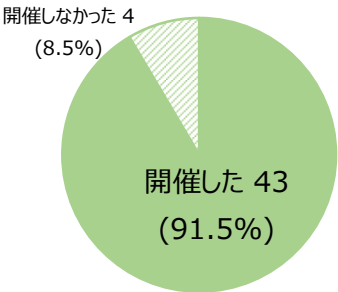
調査対象：国保連合会 回答数：47



経年比較

令和5年度

調査対象：国保連合会 回答数：47



No.	都道府県	令和6年度	令和5年度
1	北海道	○	○
2	青森県	○	○
3	岩手県	-	○
4	宮城県	-	○
5	秋田県	-	○
6	山形県	○	○
7	福島県	-	-
8	茨城県	○	○
9	栃木県	○	○
10	群馬県	○	○
11	埼玉県	-	○
12	千葉県	○	○
13	東京都	○	○
14	神奈川県	○	○
15	新潟県	-	-
16	富山県	○	○
17	石川県	○	○
18	福井県	○	○
19	山梨県	○	○
20	長野県	○	○
21	岐阜県	○	○
22	静岡県	○	-
23	愛知県	-	○
24	三重県	○	○
25	滋賀県	○	○
26	京都府	○	○
27	大阪府	○	○
28	兵庫県	○	○
29	奈良県	○	○
30	和歌山県	○	○
31	鳥取県	○	○
32	島根県	-	○
33	岡山県	○	○
34	広島県	○	○
35	山口県	○	○
36	徳島県	-	-
37	香川県	○	○
38	愛媛県	○	○
39	高知県	○	○
40	福岡県	○	○
41	佐賀県	○	○
42	長崎県	○	○
43	熊本県	○	○
44	大分県	○	○
45	宮崎県	○	○
46	鹿児島県	○	○
47	沖縄県	○	○
開催合計		38	43

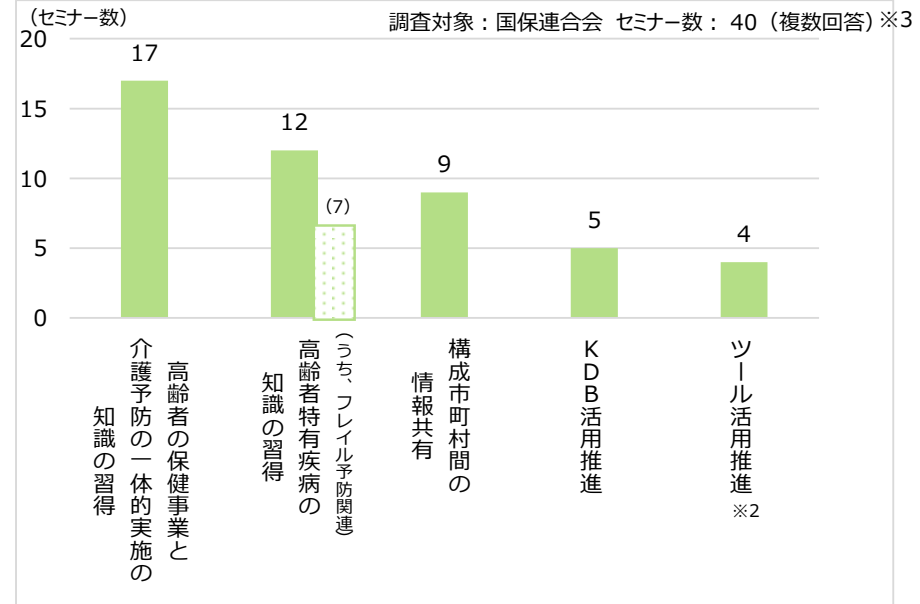
※「開催した」に該当するのは、国保連合会が主催者または共催者として関わったセミナーであること（他研修等に組み込み実施した場合やヘルスサポート事業以外で実施した場合も含む）

1.高齢者の保健事業セミナーの開催状況

セミナーを開催する目的

- セミナーを開催する目的**は、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の知識の習得」が最も多く、次いで「高齢者特有疾病の知識の習得」であった。
- 「高齢者特有疾病の知識の習得」のうち、フレイル予防関連の内容が半数以上を占めていた。

セミナーを開催する目的※1

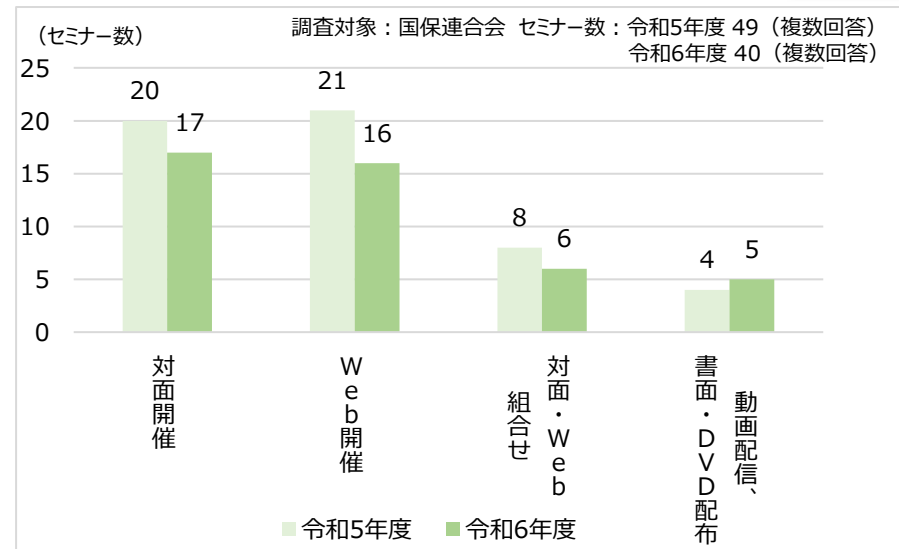


セミナーの開催方法

- セミナーの開催方法**別にセミナー回数を集計したところ、「**対面開催**」が最も多かったものの、対面、Webほぼ同程度で開催されていた。
- 令和5年度から引き続き同傾向であった。

セミナーの開催方法

経年比較



※1 国保連合会より自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類したもの。内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

※2 一体的実施・KDB活用支援ツール及び一体的実施・実践支援ツール

※3 セミナーを複数種類開催している国保連合会があるため、前頁の開催した回答数と異なっている（詳細はP.9）

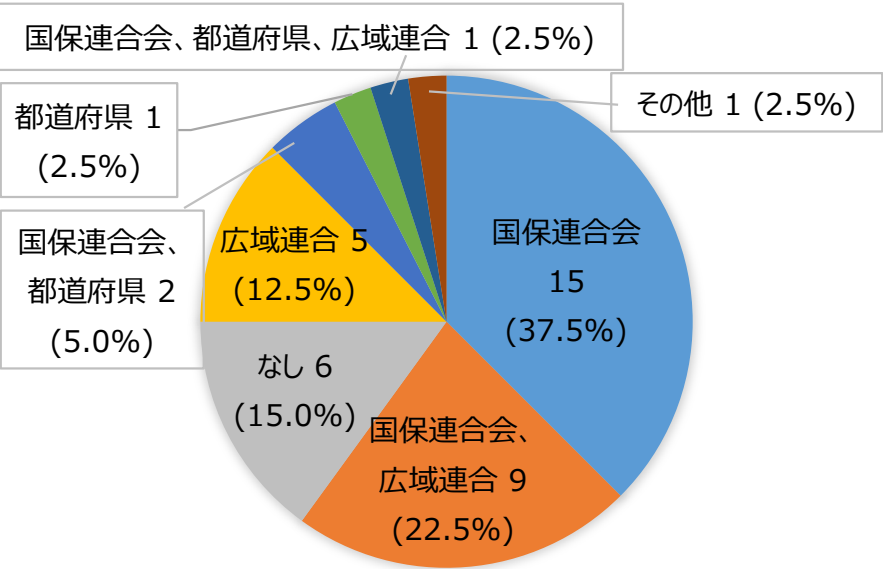
1.高齢者の保健事業セミナーの開催状況

セミナーの主催者・共催者

○**セミナー主催者・共催者**は以下の通りであった。最多主催は「国保連合会」（15件）であり、共催者について、「共催なし」と回答したのは18件（45%）であった。

セミナー主催者

調査対象：国保連合会 セミナー数：40



セミナー主催者・共催者

共催 主催	なし	国保連合会	広域連合	都道府県	都道府県	都道府県	国保連合会	都道府県	国保連合会	その他	合計
国保連合会	10		1	1	3						15
国保連合会、 広域連合	6			2						1	9
なし						3				3	6
広域連合		2						2		1	5
国保連合会、 都道府県	1		1								2
都道府県		1									1
国保連合会、 都道府県、 広域連合	1										1
その他		1									1
合計	18	4	2	3	3	3	2	5			40

1.高齢者の保健事業セミナーの開催状況

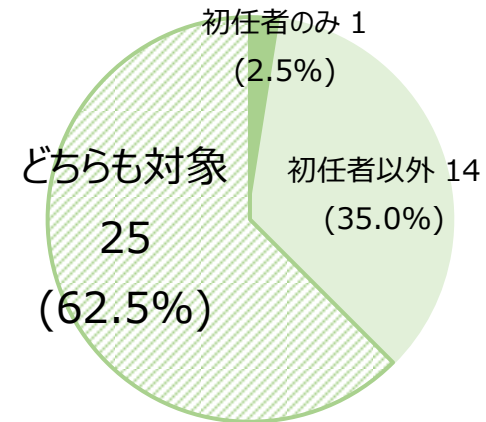
セミナーの対象者

- セミナーの対象者**は、初任者及び初任者以外のどちらも対象者としたセミナーが約 6 割であった。
- 初任者のみを対象としたセミナーは少なかった。

- セミナーの対象者の職種**について、すべてのセミナーが「事務職」及び「医療専門職」を対象にしていた。
- 介護専門職を対象にしているセミナーは、半数以下であった。

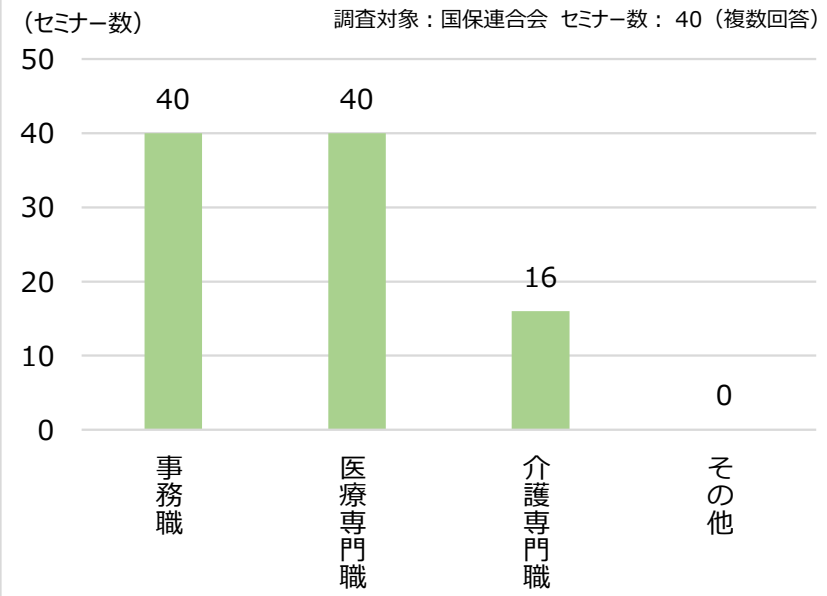
セミナーの対象者（対象）

調査対象：国保連合会 セミナー数：40



セミナーの対象者（職種）

調査対象：国保連合会 セミナー数：40（複数回答）



2.高齢者の保健事業セミナーの参加状況

セミナー参加保険者等数（都道府県別）

○参加保険者等数については、右記の通りであった。

No.	都道府県	セミナー数※	開催回数	国保				後期		その他
				市町村国保	国保組合	都道府県	保健所	広域連合	構成市町村	
1	北海道	1	1	112	-	1	6	1	112	4
2	青森県	1	1	28	1	1	4	1	-	8
6	山形県	1	1	24	-	1	2	1	1	-
8	茨城県	1	2	-	-	-	-	-	35	-
9	栃木県	1	1	-	-	1	-	1	22	-
10	群馬県	1	1	22	-	1	-	1	7	1
12	千葉県	1	1	54	-	1	-	1	-	-
13	東京都	1	1	-	-	1	-	1	54	1
14	神奈川県	1	1	-	-	1	4	1	30	-
16	富山県	1	1	-	-	1	4	1	15	4
17	石川県	1	1	17	-	1	-	1	-	-
18	福井県	1	1	14	-	1	-	1	-	-
19	山梨県	1	1	-	-	1	1	1	24	-
20	長野県	1	1	70	-	1	10	1	70	-
21	岐阜県	1	4	31	-	1	3	1	-	-
22	静岡県	1	1	-	-	1	-	1	33	-
24	三重県	1	1	26	-	1	-	-	28	1
25	滋賀県	1	1	-	-	-	-	1	12	-
26	京都府	1	1	24	-	1	6	1	-	-
27	大阪府	1	1	38	-	-	-	1	-	-
28	兵庫県	1	1	-	-	1	1	-	41	-
29	奈良県	1	1	-	-	1	1	1	30	-
30	和歌山県	1	1	23	-	1	-	1	23	-
31	鳥取県	1	1	16	-	-	1	1	16	3
33	岡山県	1	1	27	-	-	8	1	-	-
34	広島県	1	1	-	-	-	-	1	21	-
35	山口県	1	1	-	-	1	3	1	16	-
37	香川県	2	3	15	-	2	-	2	17	17
38	愛媛県	1	1	-	-	1	-	1	20	-
39	高知県	1	1	29	-	1	-	-	-	-
40	福岡県	1	1	44	-	-	-	1	-	-
41	佐賀県	1	1	-	-	1	-	1	20	-
42	長崎県	1	1	20	-	1	4	1	-	10
43	熊本県	1	1	40	-	1	-	1	-	-
44	大分県	1	1	18	-	1	2	1	-	3
45	宮崎県	1	1	22	-	1	-	1	22	-
46	鹿児島県	1	1	41	-	1	7	1	41	-
47	沖縄県	2	2	80	-	2	9	2	80	5
合計		40	45	835	1	33	76	36	790	57

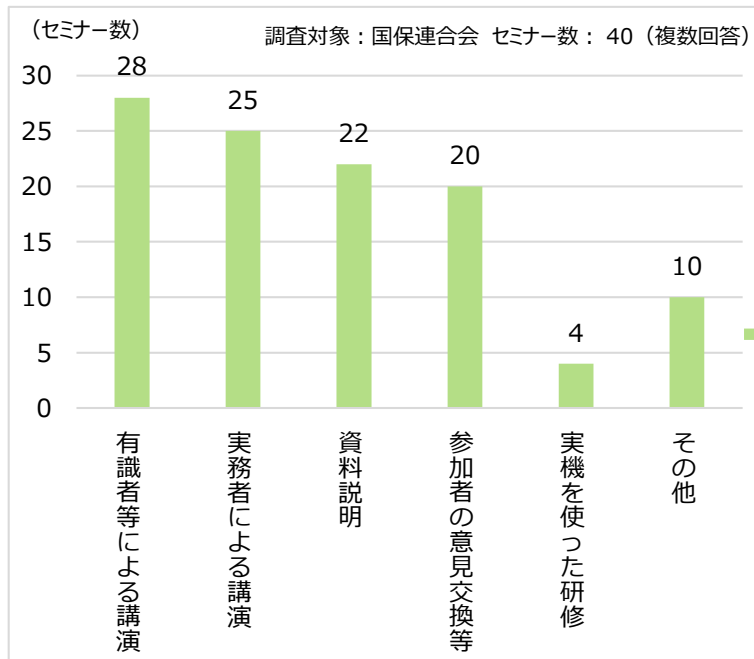
※ 複数のセミナーを開催している場合の参加保険者等数は延べ数

3.高齢者の保健事業セミナーの実施状況

セミナーの実施内容

○**セミナーの実施内容**は、「有識者等による講演」が最も多く、次いで「実務者による講演」であった。

セミナーの実施内容



その他の内容（カッコ内は件数）

- 事例発表（2）
- 県、広域連合、国保連合会による情報提供（2）
- 討論会
- 広域連合の委託事業の報告
- 中央会の動画視聴
- 保健事業支援・評価委員会による助言
- 一体的実施活用支援ツール等の説明（実機は使わず資料での説明） 他

3.高齢者の保健事業セミナーの実施状況

セミナー講師の選定状況（所属別）

○セミナーの講師の所属先については、「大学」が最も多く、次いで「市町村」であった。

○令和5年度と比較すると、「医療機関」が増加し、「国保連合会」や「都道府県」を講師とするセミナーが大幅に減少していた。

その他に分類された所属	令和6	令和5
○研究所等	5	5
○医師会	1	0
○薬剤師	1	0
○その他	2	1

No.	都道府県	国保連合会	都道府県	市町村	広域連合	大学	医療機関	その他
1	北海道	-	-	○	-	-	-	○
2	青森県	-	-	-	-	○	-	-
6	山形県	-	○	○	○	-	-	○
8	茨城県	-	-	-	-	-	-	○
9	栃木県	-	-	-	○	-	-	○
10	群馬県	-	-	-	-	-	-	-
12	千葉県	-	-	-	-	-	-	○
13	東京都	○	-	-	-	-	-	-
14	神奈川県	-	-	○	○	○	-	-
16	富山県	-	-	-	-	○	-	-
17	石川県	-	-	-	-	-	○	-
18	福井県	-	-	-	-	○	-	-
19	山梨県	-	-	○	-	-	○	-
20	長野県	-	-	○	-	-	-	○
21	岐阜県	-	-	-	-	-	-	-
22	静岡県	-	-	-	-	○	-	-
24	三重県	-	-	-	-	-	○	-
25	滋賀県	-	-	-	-	-	-	-
26	京都府	-	-	-	-	-	○	-
27	大阪府	-	-	○	-	○	-	-
28	兵庫県	-	-	○	-	○	-	-
29	奈良県	-	-	-	○	○	-	-
30	和歌山県	-	-	-	-	○	-	-
31	鳥取県	-	-	-	-	-	-	○
33	岡山県	○	-	○	○	○	-	-
34	広島県	-	-	-	-	-	-	-
35	山口県	-	-	-	-	-	-	○
37	香川県	-	-	-	-	-	-	-
38	愛媛県	-	-	-	-	-	-	-
39	高知県	-	-	○	-	-	-	-
40	福岡県	○	-	-	-	-	-	-
41	佐賀県	-	-	-	-	-	○	-
42	長崎県	○	-	-	○	-	○	-
43	熊本県	-	-	-	-	-	-	-
44	大分県	-	-	-	-	-	-	-
45	宮崎県	-	-	○	-	○	-	-
46	鹿児島県	-	-	-	-	○	-	-
47	沖縄県	-	-	-	-	-	-	○
合計		4	1	10	6	12	6	9
令和5年度合計		19	10	19	18	20	4	9

4.高齢者の保健事業セミナーの振り返り ～国保連合会がセミナーを実施して良かった点～

国保連合会がセミナーを実施して良かった点



○自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類し、抜粋した内容は以下の通りであった。

◆高齢者の保健事業の周知（16件）

- ・フレイル・オーラルフレイル予防について事例紹介や講演により、保健事業に活かせる知識を普及することができた。（5件）
- ・高齢者の特性を踏まえた保健指導のポイントや最新の治療に関する知識で、参考になったとの声が多かった。（3件）
- ・医師会や医療機関等、関連機関との連携方法についての講演で、保険者ニーズに対応できた。
- ・一体的実施において、その重要性や具体的取組方法、事業対象者の絞り込み条件と優先順位の付け方等周知できた。他6件

◆KDBシステム・一体的実施ツールの活用推進（11件）

- ・一体的実施に関するツールの操作方法や活用方法について周知できた。（7件）
- ・KDBシステムの操作説明（活用編）について、紹介できた。
- ・先進的事业とKDBシステムの活用方法を合わせた内容が好評であった。他2件

◆構成市町村間の情報共有（6件）

- ・意見交換では活発な意見交換され、状況・新たな気づきや情報共有を図る貴重な時間となった。（3件）
- ・他市町村の事業内容や取組方法の工夫等を共有することで、効果的な事業実施の取組に向けての一助となる研修となった。他2件

◆保険者の実態把握（4件）

- ・取組事例報告により、市町村の課題を把握でき、より具体的な支援内容を検討できる機会にもなっている。
- ・取組事例報告についても、事業の実施体制、抽出方法、支援方法等、工夫なども交えて説明いただき、参加者からも好評で、国保連合会としても市町村の実情がわかり大変参考になった。他2件

◆関係機関との連携強化（5件）

- ・開催にあたり県・広域連合と協議するなど連携を図ることができた。
- ・地域包括支援センターや介護保険者、関連団体からの参加者もあり、多職種の取組内容や課題などの共有ができた。他3件



まとめ

最も意見が多かった高齢者の保健事業の周知については、フレイル予防等の最新知識や他市町村の取組事例を通じて、実践的な知見の普及・共有の場となっていた。また、一体的実施に関するツールの操作や活用についての周知も行われ、さらに、高齢者の保健事業セミナーは、国保連合会にとって、保険者の実態を把握し、関係機関との連携を強化するための場にもなっていた。

※内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

4.高齢者の保健事業セミナーの振り返り ～国保連合会にとっての課題～

セミナーについて

国保連合会にとっての課題



○自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類し、抜粋した内容は以下の通りであった。

◆セミナーの内容（11件）

- ・市町村の取組状況や課題が把握しにくく、セミナーのテーマに悩む。（4件）
- ・内容がパターン化している。
- ・全市町村で一体的実施の取組が開始されたことから、県全体の課題等を整理したうえで担当者への情報共有が必要。
- ・初任者と経験者がいることや、市町村ごとでもレベル感が違うので、内容決め等に苦慮している。
- ・保険者毎に一体的実施の進捗状況や課題が異なることから、研修内容が全保険者の希望に合致したものにはならない。 他3件

◆KDBシステム・一体的実施ツールの活用推進（5件）

- ・研修では基本的な操作・活用方法を伝えることはできるが、各市町村で状況が違うため、どのシステムやツールを活用することがその市町にとって効果的かわからない。個別の支援が必要。（2件）
- ・KDB実機研修において、国保と後期の内容を別にしてほしいとの要望があり、対象者を明確にした研修内容にする。 他2件

◆講師の選定（4件）

- ・一体的実施に精通している講師の選定が難しい。（3件）
- ・講師の確保についての情報収集に苦慮し、他の国保連合会に情報提供をいただいている現状がある。

◆関係機関との連携（4件）

- ・県、広域連合の3者の役割分担の調整等、こまめな連絡調整が必要とされる。（3件） 他1件

◆開催方法（2件）

- ・集合形式で開催したが、オンラインを希望する団体もあった。ハイブリッドで開催すると参加者が激減する。
- ・グループワークを重視しているため参集形式としているが、冬季に開催しているためオンラインやハイブリッド開催を望む参加者がいる。



まとめ

セミナーの課題として、内容面では市町村ごとの課題や取組状況の違いからテーマ設定等の決定が難しく、全保険者の要望に合致しにくい点があげられていた。また、KDBシステムや一体的実施ツールの活用については、市町村ごとの状況に応じた内容の明確化や個別支援の必要性が課題となっている。さらに、講師の選定、関係機関との連携調整、開催方法についても課題としてあげられていた。

※内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

Ⅱ 令和6年度の調査結果まとめ

令和6年度 高齢者の保健事業セミナー実施調査結果のまとめ



開催状況

- 高齢者の保健事業セミナーを開催した国保連合会は38連合会で、令和5年度と比較して約1割減少した。（P.5）
- セミナーを開催する目的は、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の知識の習得」が最も多く、次いで「高齢者特有疾病の知識の習得」であった。特に、「高齢者特有疾病の知識の習得」の中では、フレイル予防関連の内容が半数以上を占めており、フレイル予防を通じたアプローチによる一体的実施事業の推進が見受けられた。（P.6）
- 開催方法は、コロナ禍が明けて以降、「対面開催」の割合が年々増加してきている。しかし、「Web開催」の大きな減少も見られず、全体的な傾向に大きな変化はなかった。（P.6）
- 高齢者の保健事業と介護予防一体的実施が始まって5年目となり、初任者向けのセミナーはあまり開催されていなかった。一方で、セミナーの対象となる職種については、「事務職」、「医療専門職」どちらも同等であり、特に偏りは見られなかった。（P.8）

実施状況

- セミナー講師の所属先については、「大学」が最も多く、より専門的・実践的な内容のセミナーを行うことで、参加者が事業の理解にとどまらず、実践的な知識やスキルを習得することが期待されている。（P.11）

振り返り

- セミナーを実施して良かった点としては、フレイル予防関連の最新知識や他市町村の取組事例を通じて、実践的な知見を広めることができたこと、また、一体的実施に関するツールの操作や活用についても周知できたことが意見として多く見られた。このことから、セミナーが単なる知識提供の場にとどまらず、現場で役立つノウハウやツールの活用方法等が学べる実践的な場となっていることがわかった。（P.12）
- セミナーの課題については、市町村ごとの状況や担当者の経験差により内容の調整が難しく、全参加者のニーズに合致しにくい点があげられていた。また、KDBシステム・一体的実施ツールの活用や開催方法等において、柔軟な対応が求められている。（P.13）



Ⅲ 令和2年度～令和6年度 5年間の調査結果集計報告

1.令和2年度～令和6年度 5年間の調査結果集計報告概要

◆ 5年間の調査結果集計報告概要

以下にまとめている調査結果資料は、「高齢者の保健事業セミナーの実施状況調査」における令和2年度から令和6年度までの5年間の経年変化を集計・分析している。この分析を通じて、セミナー実施状況の傾向や課題を把握し、今後の国保中央会・国保連合会における保険者支援に役立てることを目的としている。

◆ 5年間の集計概要・留意事項

- 令和2年度～令和6年度の各都道府県の国保連合会から回答された「高齢者の保健事業セミナーの実施状況調査」の集計結果をまとめたもの。
- 調査項目が年度ごとで相違している部分があるため、5年分のデータがない場合や集計していない項目がある。
- 年度で設問の条件が異なっている場合は、下段の※印にて具体的な内容を明記している。

◆ 回収状況

調査対象	国保連合会
調査対象数	47

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回収数	47	47	47	47	47
回収（％）	100	100	100	100	100

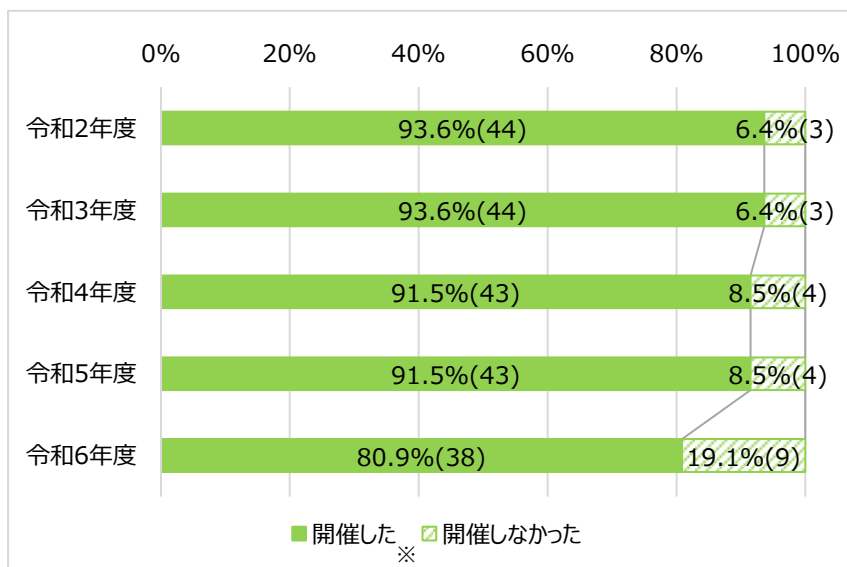
2.高齢者の保健事業セミナーの開催状況（経年比較）

高齢者の保健事業セミナーの開催状況（経年比較）

○**年度別のセミナー開催状況**※は、令和2年度以降9割以上と高い水準を維持していたが、令和6年度は約8割へと減少に転じた。

年度別のセミナー開催状況

調査対象：国保連合会 回答数：47



【国の動向】

○平成30年度

「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」策定、第2版（令和元年度）、第2版補足版（令和3年度）、第3版（令和5年度）



【国保中央会】

○令和元年度

「高齢者の保健事業セミナー実施指針」作成（令和2年度改訂）

○令和4年度

上記、「高齢者の保健事業セミナー実施指針」を「高齢者保健事業の実施支援ハンドブック」へ改訂（令和6年度改訂）

※ 「開催した」に該当するのは以下の事項

令和2年度 ①国保連合会が関わった（主催／共催問わず）

②国保中央会作成の「高齢者の保健事業セミナー実施指針」に沿って開催

令和3年度 特段の明記なし

令和4年度～ P.5と同様

2.高齢者の保健事業セミナーの開催状況（経年比較）

都道府県別セミナーの開催状況（経年比較）

○都道府県別の開催状況を見ると、5年間毎年開催している国保連合会は33連合会あった。一度も開催していない国保連合会はなかった。

5年間の開催回数

- ・5回 33連合会
- ・4回 10連合会
- ・3回 1連合会
- ・2回 1連合会
- ・1回 2連合会
- ・0回 なし

No.	都道府県	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	毎年開催	一度も開催なし
1	北海道	1	2	2	2	1	○	-
2	青森県	2	2	2	1	1	○	-
3	岩手県	1	1	1	1	-	-	-
4	宮城県	1	1	1	1	-	-	-
5	秋田県	1	1	2	1	-	-	-
6	山形県	1	1	2	1	1	○	-
7	福島県	1	-	-	-	-	-	-
8	茨城県	2	2	2	2	1	○	-
9	栃木県	1	1	1	1	1	○	-
10	群馬県	-	1	1	1	1	-	-
11	埼玉県	1	1	1	1	-	-	-
12	千葉県	1	1	1	1	1	○	-
13	東京都	1	-	2	2	1	-	-
14	神奈川県	1	1	1	1	1	○	-
15	新潟県	1	1	-	-	-	-	-
16	富山県	1	1	1	1	1	○	-
17	石川県	1	1	1	1	1	○	-
18	福井県	1	2	1	1	1	○	-
19	山梨県	1	1	2	2	1	○	-
20	長野県	1	1	1	1	1	○	-
21	岐阜県	1	1	1	1	1	○	-
22	静岡県	1	1	1	-	1	-	-
23	愛知県	1	2	1	1	-	-	-
24	三重県	1	1	1	1	1	○	-
25	滋賀県	1	1	1	1	1	○	-
26	京都府	3	1	1	1	1	○	-
27	大阪府	2	2	1	1	1	○	-
28	兵庫県	1	1	1	1	1	○	-
29	奈良県	1	1	1	1	1	○	-
30	和歌山県	1	1	1	2	1	○	-
31	鳥取県	1	1	-	1	1	-	-
32	島根県	-	1	1	1	-	-	-
33	岡山県	1	1	1	1	1	○	-
34	広島県	2	1	1	1	1	○	-
35	山口県	1	1	1	1	1	○	-
36	徳島県	4	-	-	-	-	-	-
37	香川県	1	1	1	1	2	○	-
38	愛媛県	3	3	1	1	1	○	-
39	高知県	1	1	1	1	1	○	-
40	福岡県	1	2	1	1	1	○	-
41	佐賀県	2	3	1	1	1	○	-
42	長崎県	1	1	1	1	1	○	-
43	熊本県	-	1	1	1	1	-	-
44	大分県	2	1	1	1	1	○	-
45	宮崎県	1	1	1	1	1	○	-
46	鹿児島県	1	1	1	1	1	○	-
47	沖縄県	1	1	3	2	2	○	-
開催合計		57	55	52	49	40	33	0

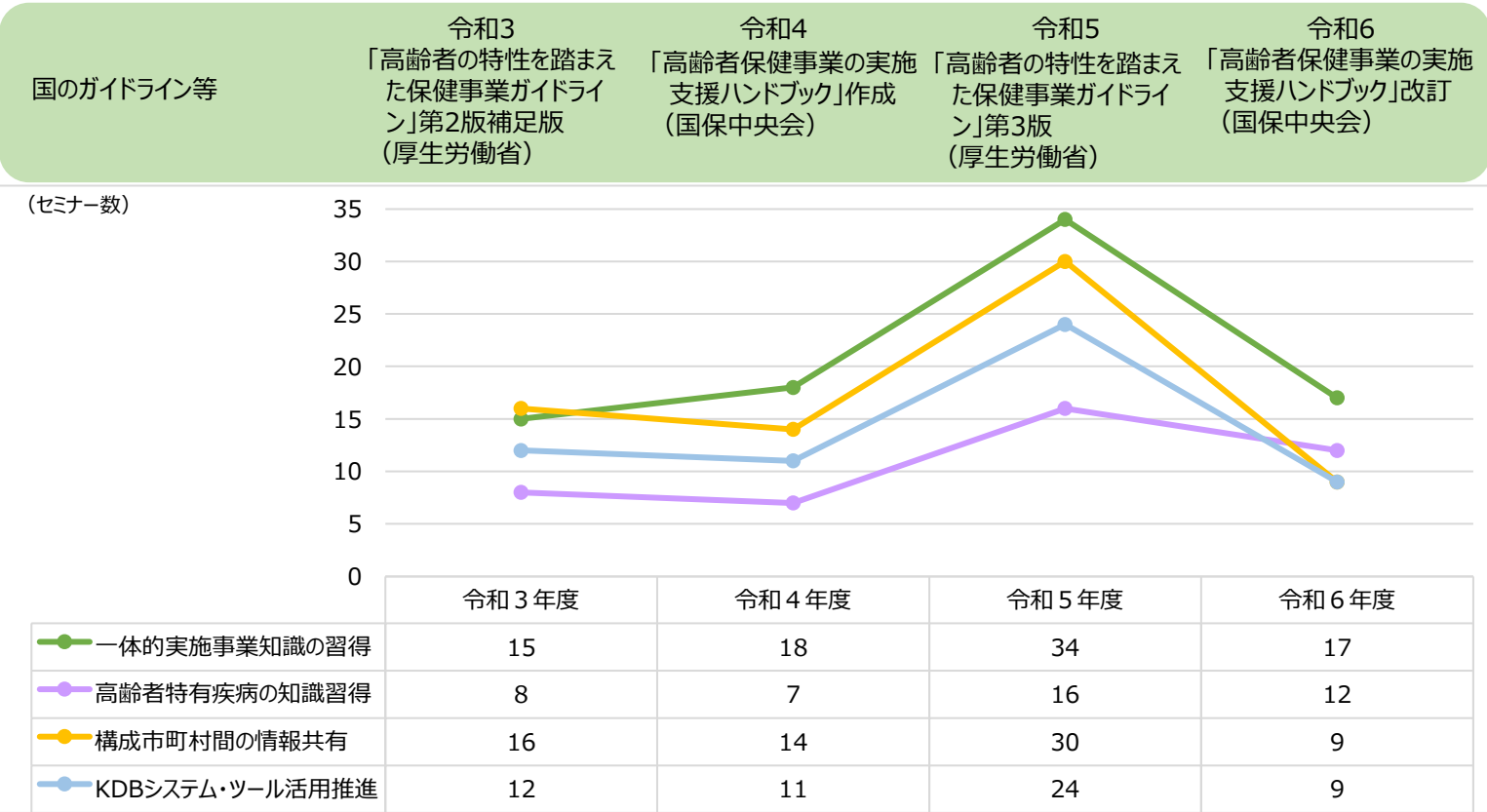
※表の数字はセミナーの開催数

2.高齢者の保健事業セミナーの開催状況（経年比較）

セミナーを開催する目的・ねらい（経年比較）

○**セミナーを開催する目的・ねらい**については、近年3年間で「一体的実施事業の知識習得」が最も多く、次いで「高齢者特有疾病の知識習得」や「情報共有」、「KDB活用推進」が続いている。

セミナー目的・ねらい



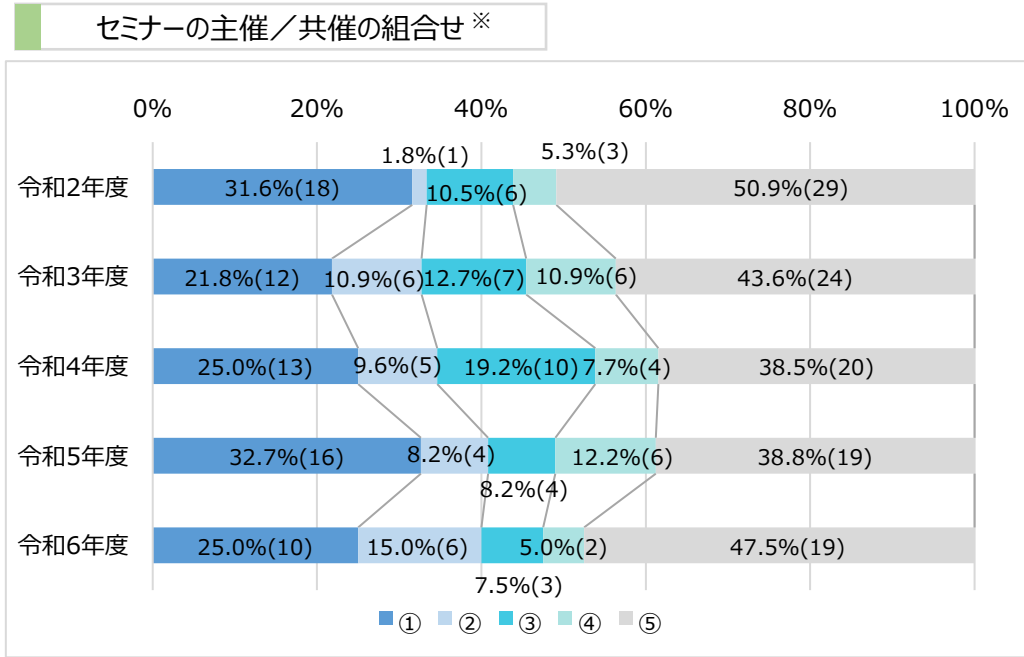
※令和5年度はチェックボックスの選択肢形式から集計したものの（複数回答）。
令和3.4.6年度は、自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類したもの。内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

調査対象：国保連合会
セミナー数：令和3年度 55（複数回答）
令和4年度 52（複数回答）
令和5年度 49（複数回答）
令和6年度 40（複数回答）

2.高齢者の保健事業セミナーの開催状況（経年比較）

セミナーの主催者・共催者（経年比較）

- セミナー主催者、共催者**の組合せを集計すると、5年間全てで「国保連合会」の単独開催が最も多かったものの、半数以上は関係機関と連携してセミナーを実施していた。
- 例年、その他に分類される少数の組合せも多く、主な組合せは以下の通りであった。
（令和6年度分はP.5に掲載）



調査対象：国保連合会
セミナー数：令和2年度 57（複数回答）
令和3年度 55（複数回答）
令和4年度 52（複数回答）
令和5年度 49（複数回答）
令和6年度 40（複数回答）

※ 5年間の多い4パターンを経年で比較したもの。

	主催者	共催者
①	国保連合会	なし
②	国保連合会、広域連合	なし
③	国保連合会	広域連合、都道府県
④	広域連合	国保連合会
⑤	その他	

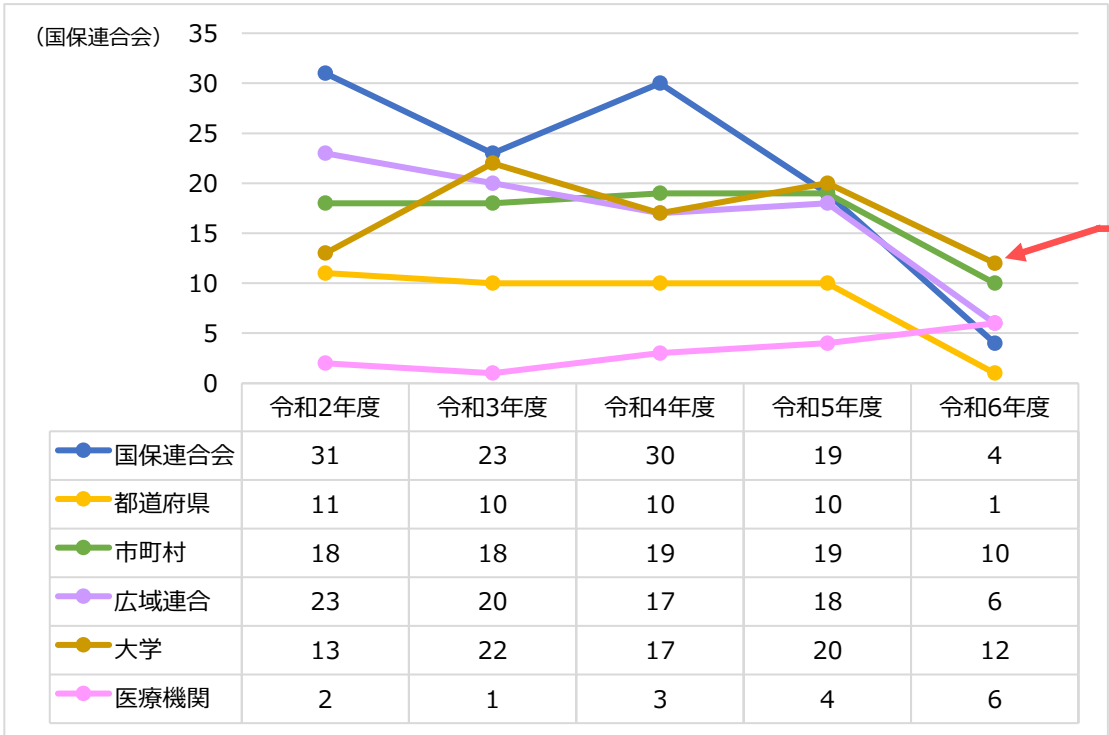
その他に分類された主な セミナーの主催／共催の組合せ	
主催者	共催者
国保連合会	広域連合
国保連合会、広域連合	都道府県
国保連合会、広域連合、都道府県	なし
国保連合会	都道府県
国保連合会、都道府県	広域連合
国保連合会、都道府県	なし
広域連合	国保連合会、都道府県
なし	国保連合会、広域連合
他	

3.高齢者の保健事業セミナーの実施状況（経年比較）

セミナー講師の選定状況（所属別・経年比較）

○**セミナーの講師の所属先**については、令和5年度から大学が最も多い傾向については変化はなかった。医療機関が増加している一方で、**医療機関以外**は減少している。

セミナー講師の選定状況（所属別）



大学が最も多い

※ 所属名称については、回答された講師の所属機関を基に分類し、都道府県別で集計。
同一所属で複数人の登壇があっても1カウントで集計している。

調査対象：国保連合会
セミナー数：令和2年度 57（複数回答）
令和3年度 55（複数回答）
令和4年度 52（複数回答）
令和5年度 49（複数回答）
令和6年度 40（複数回答）

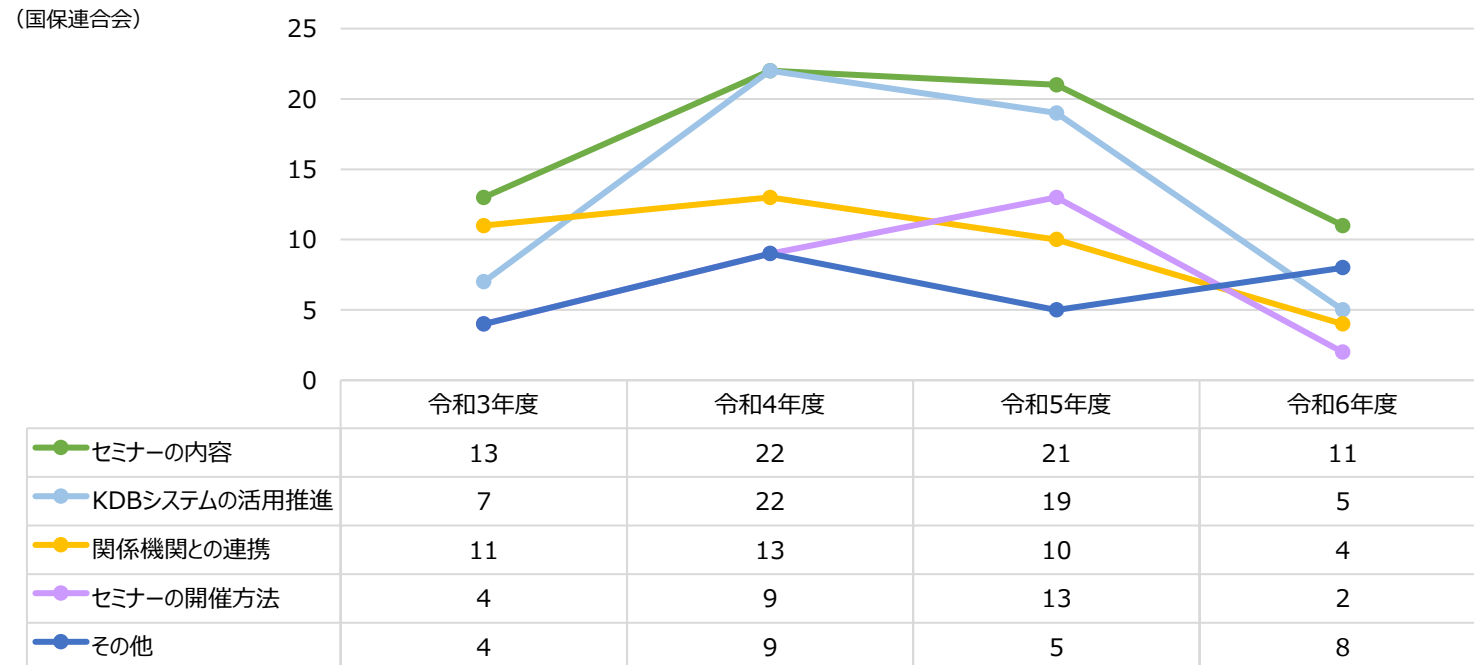
4.高齢者の保健事業セミナーの振り返り（経年比較）～国保連合会の課題～

国保連合会にとっての課題（経年比較）

○**国保連合会の課題**は、4年間を通じて「セミナーの内容」に関するものが最も多くなっている。全ての参加者のニーズを満たすテーマ設定に苦慮している実態を反映している。

国保連合会にとっての課題

国のガイドライン等	令和3 「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」第2版補足版 (厚生労働省)	令和4 「高齢者保健事業の実施支援ハンドブック」作成 (国保中央会)	令和5 「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」第3版 (厚生労働省)	令和6 「高齢者保健事業の実施支援ハンドブック」改訂 (国保中央会)
-----------	---	--	--	--



※令和4.5年度はチェックボックスの選択肢形式から集計したもの（複数回答）。令和3.6年度は、自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類したもの。内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

調査対象：国保連合会

回答数：令和3年度 44（複数回答）

令和4年度 43（複数回答）

令和5年度 43（複数回答）

令和6年度 38（複数回答）

2章.令和6年度 糖尿病性腎症重症化予防 セミナー実施状況調査 集計結果報告

I 令和6年度 調査結果集計報告 26

1. 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況
2. 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの参加状況
3. 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの実施状況
4. 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの振り返り

II 令和6年度の調査結果まとめ 36

III 令和2年度～令和6年度 5年間の調査結果集計報告 38

1. 令和2年度～令和6年度 5年間の調査結果集計報告概要
2. 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況（経年比較）
3. 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの実施状況（経年比較）
4. 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの振り返り（経年比較）

I 令和6年度 調査結果集計報告

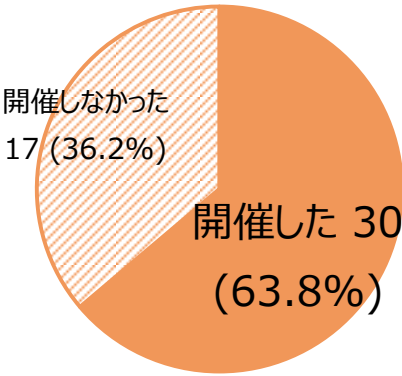
1.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況

糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況

- 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況は、開催した※国保連合会は30連合会（63.8%）であった。
- 令和5年度と比較すると、開催した国保連合会は3連合会減少していた。
- ★開催した都道府県については、右表参照（開催は○）。

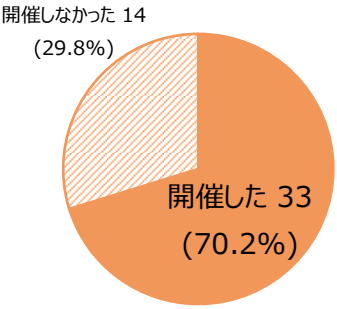
令和6年度

調査対象：国保連合会 回答数：47



令和5年度

調査対象：国保連合会 回答数：47



※「開催した」に該当するのは、国保連合会が主催者または共催者として関わったセミナーであること（他研修等に組み込み実施した場合やヘルスサポート事業以外で実施した場合も含む）

経年比較

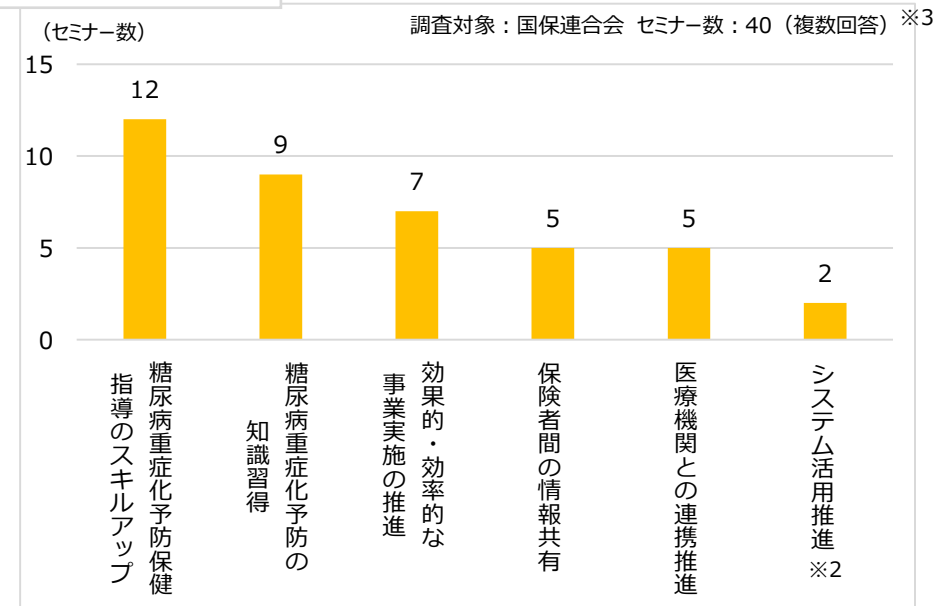
No.	都道府県	令和6年度	令和5年度
1	北海道	○	○
2	青森県	-	-
3	岩手県	-	○
4	宮城県	-	○
5	秋田県	-	-
6	山形県	○	○
7	福島県	○	○
8	茨城県	○	○
9	栃木県	○	○
10	群馬県	-	○
11	埼玉県	-	-
12	千葉県	○	○
13	東京都	○	○
14	神奈川県	○	○
15	新潟県	○	-
16	富山県	○	○
17	石川県	○	○
18	福井県	○	○
19	山梨県	○	○
20	長野県	-	○
21	岐阜県	-	-
22	静岡県	-	-
23	愛知県	-	○
24	三重県	-	○
25	滋賀県	○	○
26	京都府	○	-
27	大阪府	○	○
28	兵庫県	○	○
29	奈良県	○	○
30	和歌山県	○	○
31	鳥取県	-	-
32	島根県	-	-
33	岡山県	○	○
34	広島県	○	○
35	山口県	○	○
36	徳島県	-	-
37	香川県	○	○
38	愛媛県	○	○
39	高知県	-	-
40	福岡県	○	○
41	佐賀県	○	○
42	長崎県	○	○
43	熊本県	○	○
44	大分県	○	○
45	宮崎県	-	-
46	鹿児島県	-	-
47	沖縄県	○	-
開催合計		30	33

1.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況

セミナーを開催する目的

- セミナーを開催する目的は、「糖尿病性腎症重症化予防保健指導のスキルアップ」が最も多く、次いで「糖尿病性腎症重症化予防の知識習得」であった。**

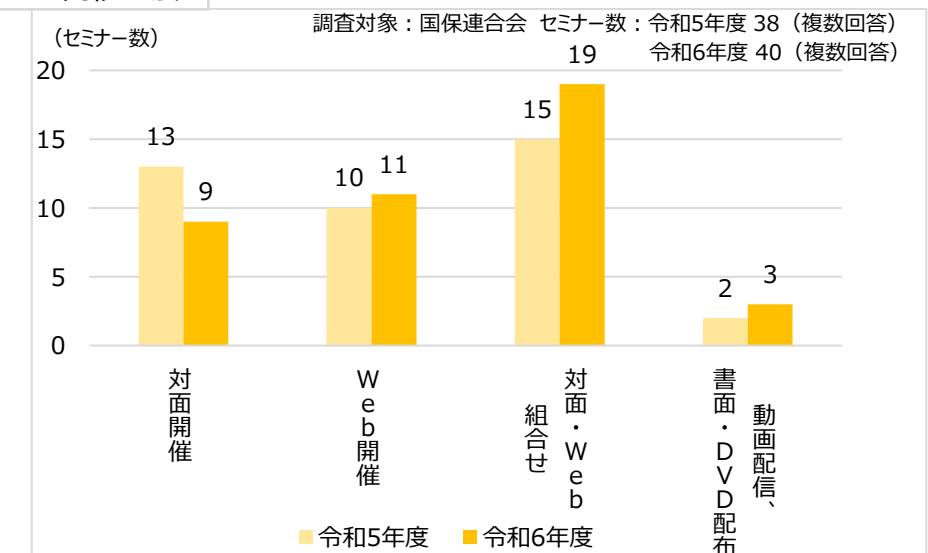
セミナーを開催する目的※1



セミナーの開催方法

- セミナーの開催方法別にセミナー回数を集計したところ、令和5年度から引き続き、「対面・Webの組合せ」が最も多かった。**

セミナーの開催方法



※1 国保連合会より自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類したもの。内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

※2 KDBシステム及びKDBシステム以外

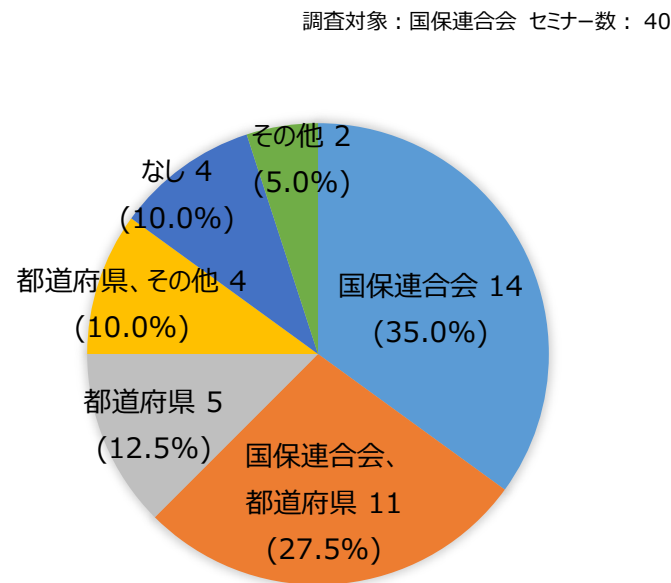
※3 セミナーを複数種類開催している国保連合会があるため、前頁の開催した回答数と異なっている（詳細はP.31）

1.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況

セミナーの主催者・共催者

- セミナー主催者**は、「国保連合会」が最も多く、次いで「国保連合会、都道府県」であった。
- セミナー共催者**は、「なし」が多く、国保連合会の単独開催及び国保連合会と都道府県を主催とした開催が中心であった。

セミナー主催者



セミナー主催者・共催者

主催 \ 共催	なし	国保連合会	都道府県	都道府県 国保連合会	広域連合 国保連合会	その他 国保連合会	その他 都道府県	国保連合会 都道府県	合計
国保連合会	13		1						14
国保連合会 都道府県	10						1		11
都道府県		4			1				5
都道府県、 その他		3				1			4
なし		1		2		1			4
その他		1					1		2
合計	23	9	1	2	1	2	2		40

1.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況

セミナーの対象者

- セミナーの対象者**は、初任者及び初任者以外のどちらも対象者としたセミナーが最も多く、23セミナー（57.5%）であった。
- 初任者のみを対象としたセミナーは少なかった。

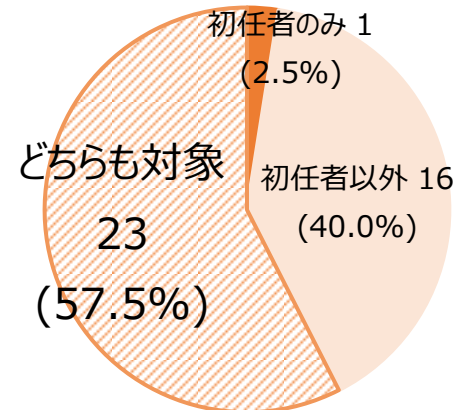
- 40のセミナーのうち、すべての連合会が「医療専門職」を対象としていた。

その他の具体的な内容

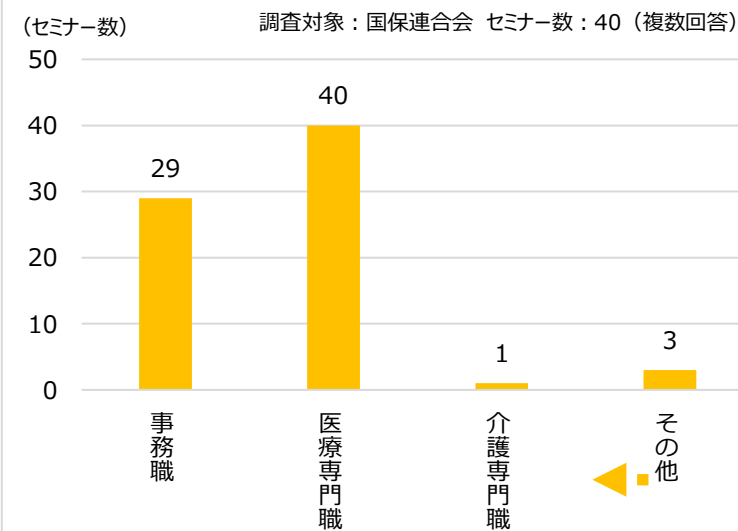
- 被用者保険
- 産業保健
- 医療従事者

セミナーの対象者

調査対象：国保連合会 セミナー数：40



セミナーの対象者（職種）



2.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの参加状況

セミナー参加保険者等数（都道府県別）

○参加保険者等数については、右記の通りであった。

No.	都道府県	セミナー数 ※	開催 回数	国保				後期		その他
				市町村 国保	国保 組合	都道 府県	保健所	広域 連合	構成 市町村	
1	北海道	1	1	115	-	1	33	1	-	-
6	山形県	1	1	27	-	1	4	-	3	-
7	福島県	1	1	36	-	1	6	1	-	-
8	茨城県	1	1	32	-	-	2	1	-	-
9	栃木県	1	1	22	-	1	1	1	-	13
12	千葉県	1	1	52	1	1	-	1	-	-
13	東京都	1	1	42	12	1	-	1	-	-
14	神奈川県	1	1	7	-	1	2	1	-	5
15	新潟県	1	1	27	-	1	12	1	-	-
16	富山県	1	1	14	-	1	7	1	8	4
17	石川県	1	5	14	-	1	-	-	-	-
18	福井県	1	1	10	2	-	-	-	-	-
19	山梨県	1	1	27	-	1	-	1	-	-
25	滋賀県	1	1	15	-	1	3	1	8	11
26	京都府	1	1	23	5	-	-	1	-	-
27	大阪府	1	1	32	5	-	-	1	-	-
28	兵庫県	1	1	28	2	1	5	1	-	-
29	奈良県	1	10	16	-	-	-	-	-	-
30	和歌山県	1	1	23	2	1	7	1	23	1
33	岡山県	2	3	37	-	2	13	-	-	-
34	広島県	1	1	20	-	1	7	1	-	-
35	山口県	1	1	16	-	1	-	1	-	-
37	香川県	2	2	31	2	2	5	1	28	58
38	愛媛県	1	1	20	-	1	2	1	-	1
40	福岡県	1	1	54	-	1	7	1	-	-
41	佐賀県	3	3	60	3	2	-	3	-	3
42	長崎県	1	1	21	1	1	5	1	-	11
43	熊本県	1	1	44	-	1	8	-	-	4
44	大分県	1	1	17	-	1	6	1	-	8
47	沖縄県	7	7	263	-	7	19	7	263	171
合計		40	54	1,145	35	34	154	32	333	290

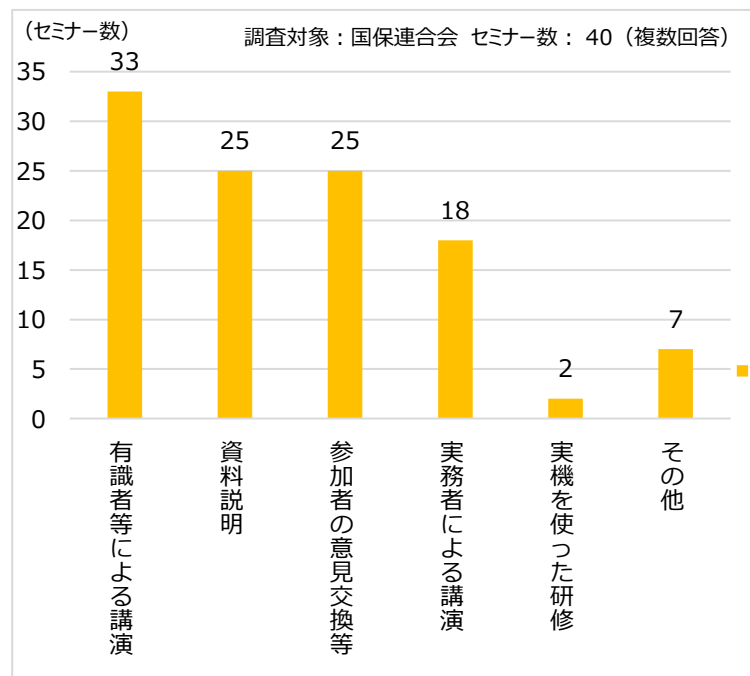
※ 複数のセミナーを開催している場合の参加保険者等数は延べ数

3.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの実施状況

セミナーの実施内容

○**セミナーの実施内容**は、「有識者等による講演」が最も多く、次いで「資料説明」、「参加者の意見交換等」であった。

セミナーの実施内容



その他の内容（カッコ内は件数）

- 県、国保連合会からの情報提供（2）
- シンポジウム（実務者による報告及び有識者からの助言）
- 保険者実践発表
- ロールプレイ
- 各市町からの報告
- 保健事業支援・評価委員会による助言

3.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの実施状況

セミナー講師の選定状況（所属別）

○セミナーの講師の所属先については、「医療機関」が最も多く、次いで「大学」であった。

○令和5年度と比較すると、「国保連合会」、「都道府県」が減少していた。

No.	都道府県	国保連合会	都道府県	市町村	大学	医療機関	その他
1	北海道	-	-	○	-	○	-
6	山形県	○	○	○	-	○	-
7	福島県	-	-	-	○	-	-
8	茨城県	○	○	-	-	-	-
9	栃木県	-	-	○	-	○	○
12	千葉県	-	-	-	-	○	-
13	東京都	-	-	-	-	-	○
14	神奈川県	-	-	-	-	-	-
15	新潟県	-	-	-	○	-	-
16	富山県	-	-	○	-	○	-
17	石川県	-	-	-	-	-	○
18	福井県	-	-	-	-	-	○
19	山梨県	○	-	-	-	-	-
25	滋賀県	-	-	-	○	○	-
26	京都府	-	-	-	○	-	-
27	大阪府	-	○	○	○	-	-
28	兵庫県	-	-	○	○	-	-
29	奈良県	-	-	-	○	○	○
30	和歌山県	-	-	-	-	○	-
33	岡山県	○	○	-	○	○	-
34	広島県	-	-	-	-	○	-
35	山口県	-	-	-	-	-	○
37	香川県	-	-	-	-	○	-
38	愛媛県	-	-	-	-	-	-
40	福岡県	-	-	-	-	○	-
41	佐賀県	-	-	-	-	○	○
42	長崎県	○	○	-	-	○	-
43	熊本県	-	-	-	-	○	-
44	大分県	-	-	-	-	○	-
47	沖縄県	-	-	○	-	○	○
合計		5	5	7	8	17	8
令和5年度合計		11	10	6	8	16	7

その他に分類された所属	令和6	令和5
○生活習慣病関連企業等	6	4
○歯科医師会	1	1
○健康保険組合	1	0

4.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの振り返り ～国保連合会がセミナーを実施して良かった点～

国保連合会がセミナーを実施して良かった点



○自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類し、抜粋した内容は以下の通りであった。

◆糖尿病性腎症重症化予防事業の周知（13件）

- ・県版セミナープログラム改訂の方向性について周知した。（3件）
- ・保健指導対象者の優先順位の考え方や医療との連携のヒント等を具体的に学べる場となった。
- ・糖尿病性腎症の基礎知識の再確認と最新情報の共有、保健指導等にも活かせる内容で人材育成の一助となった。
- ・受診勧奨や保健指導に対して、多くの受講者が新たな気づきや再認識ができた。 他7件

◆保健指導の具体的な方法（6件）

- ・対象者の行動変容を促す実践的な保健指導方法について周知することができた。（2件）
- ・保健指導実施者がどこにつまずいているのか、困っているのかを把握し、事例検討を中心とした研修にすることで現場での実践に活かせる内容となった。
- ・保健指導の目的やデータの読み取り、対象者の意識に働きかける保健指導計画の立案や食事療法について事例と実践を通して具体的に学習できる場となった。 他2件

◆保険者間の情報共有（6件）

- ・市町村及び保健所において事業内容を共有していただき、他の保険者における事業実施の参考となる情報の提供ができた。
- ・有識者からの他県事例の講演と他市町村の取組状況や課題等について意見交換を行うことで、取組の参考や課題解決の糸口につなげることができた。
- ・他県での医師会や他の関係機関との関係性の構築や腎機能に関するツールなど、先進的な取組の提供ができた。
- ・医療圏ごとのグループで現状や今後の取組について情報交換を行い、共通理解の場になった。 他2件

◆関係機関との連携強化（4件）

- ・糖尿病に携わる医療関係者と市町村との情報共有の場となっており、医療連携の一助となっている。
- ・セミナーを開催することをきっかけに、県・広域連合・国保連合会での情報共有や話し合いができています。 他2件



まとめ

※内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

良かった点として、糖尿病性腎症重症化予防事業の最新情報・方向性を周知できたことや、保健指導の具体的な方法について、現場に即した内容を詳しく学べる場になったことなどがあげられていた。また、他県や他市町村の事例紹介や意見交換を通じて保険者間での情報共有も進んでいた。

4.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの振り返り ～国保連合会にとっての課題～

セミナーについて

国保連合会にとっての課題



○自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類し、抜粋した内容は以下の通りであった。

◆セミナーの内容（9件）

- ・参加者の知識及び保険者によつての取組が異なるため、研修のテーマ・内容の設定が難しい。（4件）
- ・業者委託している市町村と直営で保健指導等を行っている市町村でセミナーに求める内容が異なる。
- ・指導困難事例を共有したいが、事例提出を求めても報告が少ない。
- ・内容がパターン化している。 他2件

◆関係機関との連携（5件）

- ・県と連携したセミナー企画調整が必要。（2件）
- ・県主体で動いている事業であるが、県担当課のマンパワー不足等で、情報共有の機会も少ない。国保連合会単独で動くことも難しいため、受け身の体制になっており、依頼されたコマを受け持つにとどまっている。 他2件

◆KDBシステム・FBRツールの活用推進（3件）

- ・システムが手元にない状況で、どれだけ参加者の理解度を上げていけるかが課題。
- ・FBRツールの使用や活用方法について市町村からのニーズが増えることが予想されるため、国保連合会としても知識が必要。
- ・セミナープログラム改訂の概要を踏まえながら、FBRツールとKDBシステム等との違いやメリット・デメリット、県版のセミナープログラム等もあわせての検証が必要。

◆セミナー受講による人材育成（3件）

- ・市町村の異動や体制が変わるため、研修内容を受けての市町村の実践が中々積み上がりにくい。（2件）
- ・糖尿病性腎症重症化予防の人材育成については、セミナーを受講しても所属の人事異動等により、保健指導の人材のスキルが安定しにくい。継続して受講しやすい体制を維持しながら、取り組んでいく必要がある。



まとめ

※内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

セミナーの課題として、参加者や保険者間で知識や取組内容に差があり、テーマ設定等について難しい点があげられていた。都道府県との連携や、KDBシステム・FBRツールの活用促進も課題となっている。また、市町村職員の異動により人材育成や実践の継続が困難で、安定的なスキル向上や受講体制の維持が必要とされている。

Ⅱ 令和6年度の調査結果まとめ

令和6年度 糖尿病性腎症重症化予防セミナー実施調査結果のまとめ



開催状況

- 糖尿病性腎症重症化予防セミナーを開催した国保連合会は30連合会で、令和5年度（33連合会）と比較して3連合会減少していた。（P.27）
- セミナーを開催する目的は、「糖尿病性腎症重症化予防保健指導のスキルアップ」が最も多く、次いで「糖尿病性腎症重症化予防の知識習得」であった。単に、知識を学ぶだけでなく、それを実践に活かすための技術や指導力の強化、実践的な保健指導スキルの向上が重視されており、現場で役立つ内容を目的とし実施していた。（P.28）
- セミナーの対象者は、初任者向けのセミナーは少なく、対象としている職種については、「医療専門職」が多い傾向であった。医療専門職が中心となって、糖尿病性腎症重症化予防に積極的に関与し、取り組んでいるものと見受けられる。（P.30）

実施状況

- セミナー講師の所属先については、「医療機関」が最も多かった。「医療機関」を講師とするセミナーの割合は年々増加しており、現場の最新の専門的な知識を学べる機会が増加し、より効果的な指導につながるセミナーになってきている。（P.33）

振り返り

- セミナーを実施して良かった点については、糖尿病性腎症重症化予防事業の最新情報などを周知できたことや、保健指導の具体的な方法について、現場に即した内容を詳しく学べる場になったことなどがあげられていた。また、他県や他市町村の事例や他保険者との情報交換を通じて、自組織の課題を見直すきっかけにもなっていた。（P.34）
- セミナーの課題については、保険者間で知識や取組内容に差があり、テーマや内容の設定が難しいこと、都道府県との連携やKDBシステム・FBRツールの活用推進、セミナーによる人材育成があげられている。今後は、セミナー内容の工夫や都道府県との連携体制の強化、継続的なセミナーの実施が求められる。（P.35）



Ⅲ 令和2年度～令和6年度 5年間の調査結果集計報告

1.令和2年度～令和6年度 5年間の調査結果集計報告概要

◆5年間の調査結果集計報告の概要

以下にまとめている調査結果資料は、「糖尿病性腎症重症化予防セミナーの実施状況調査」における令和2年度から令和6年度までの5年間の経年変化を集計・分析している。この分析を通じて、セミナー実施状況の傾向や課題を把握し、今後の国保中央会・国保連合会における保険者支援に役立てることを目的としている。

◆5年間の集計概要・留意事項

- 令和2年度～令和6年度の各都道府県の国保連合会から回答された「糖尿病性腎症重症化予防セミナーの実施状況調査」の集計結果をまとめたもの。
- 調査項目が年度ごとで相違している部分があるため、5年分のデータがない場合や集計していない項目がある。
- 年度で設問の条件が異なっている場合は、下段の※印にて具体的な内容を明記している。

◆年度別回収状況

調査対象	国保連合会
調査対象数	47

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回収数	47	47	47	47	47
回収（％）	100	100	100	100	100

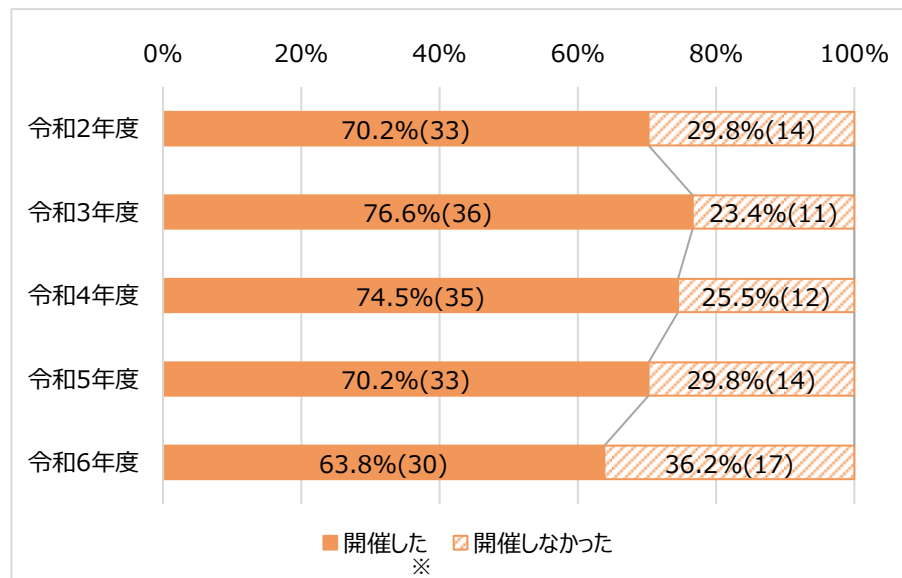
2.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況（経年比較）

糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況（経年比較）

○**年度別のセミナー開催状況※**は、令和2年度以降7割以上で推移していたが、令和6年度は約6割へと減少した。

年度別のセミナー開催状況

調査対象：国保連合会 回答数：47



【国の動向】

- 平成28年度
「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」
策定（平成31、令和3、令和6年度改訂）
- 平成30年度
「糖尿病性腎症重症化予防 事業実施
の手引き」作成（令和3、令和6年度改訂）

【国保中央会】

- 令和元年度
国の動向を踏まえ、「糖尿病性腎症重症化
予防セミナーの研修プログラム」作成
（令和3年度改訂）

※「開催した」に該当するのは以下の事項

- 令和2年度 ①国保連合会が関わった（主催／共催問わず）②国保中央会作成の「セミナープログラム」に沿って開催
- 令和3年度 特段の明記なし
- 令和4年度～ P.27と同様

2.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況（経年比較）

都道府県別セミナーの開催状況（経年比較）

○都道府県別の開催状況を見ると、5年間毎年開催している国保連合会は22連合会あった。一方で、一度も開催していない連合会は、8連合会あった。

5年間の開催回数

- ・5回 22連合会
- ・4回 10連合会
- ・3回 4連合会
- ・2回 2連合会
- ・1回 1連合会
- ・0回 8連合会

No.	都道府県	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	毎年開催	一度も開催なし
1	北海道	1	3	3	1	1	○	-
2	青森県	1	1	-	-	-	-	-
3	岩手県	1	-	1	1	-	-	-
4	宮城県	1	1	1	1	-	-	-
5	秋田県	1	-	-	-	-	-	-
6	山形県	1	1	1	1	1	○	-
7	福島県	-	-	1	1	1	-	-
8	茨城県	-	1	1	1	1	-	-
9	栃木県	1	1	1	1	1	○	-
10	群馬県	1	1	1	1	-	-	-
11	埼玉県	-	-	-	-	-	-	○
12	千葉県	1	1	1	1	1	○	-
13	東京都	1	1	1	1	1	○	-
14	神奈川県	1	1	2	1	1	○	-
15	新潟県	-	1	1	-	1	-	-
16	富山県	1	1	1	1	1	○	-
17	石川県	6	2	1	1	1	○	-
18	福井県	2	2	2	2	1	○	-
19	山梨県	1	1	1	1	1	○	-
20	長野県	1	1	-	1	-	-	-
21	岐阜県	-	-	-	-	-	-	○
22	静岡県	-	-	-	-	-	-	○
23	愛知県	1	2	1	1	-	-	-
24	三重県	1	1	1	1	-	-	-
25	滋賀県	1	1	1	1	1	○	-
26	京都府	2	1	1	-	1	-	-
27	大阪府	1	1	1	1	1	○	-
28	兵庫県	1	1	1	1	1	○	-
29	奈良県	1	1	1	1	1	○	-
30	和歌山県	1	2	2	1	1	○	-
31	鳥取県	-	-	-	-	-	-	○
32	島根県	-	-	-	-	-	-	○
33	岡山県	-	2	2	2	2	-	-
34	広島県	1	1	1	1	1	○	-
35	山口県	-	1	1	1	1	-	-
36	徳島県	-	-	-	-	-	-	○
37	香川県	1	1	1	1	2	○	-
38	愛媛県	2	1	1	1	1	○	-
39	高知県	-	-	-	-	-	-	○
40	福岡県	1	1	1	1	1	○	-
41	佐賀県	1	1	4	4	3	○	-
42	長崎県	1	1	1	1	1	○	-
43	熊本県	1	1	1	1	1	○	-
44	大分県	-	1	1	1	1	-	-
45	宮崎県	-	-	-	-	-	-	○
46	鹿児島県	4	1	-	-	-	-	-
47	沖縄県	1	1	1	-	7	-	-
開催合計		44	43	44	38	40	22	8

※表の数字はセミナーの開催数

2.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況（経年比較）

セミナーを開催する目的・ねらい（経年比較）

○セミナーを開催する目的・ねらいについて、過去4年間で経年比較したところ、「保健指導のスキルアップ」、「知識習得」をねらいとしたセミナーが経年で多い傾向にあった。

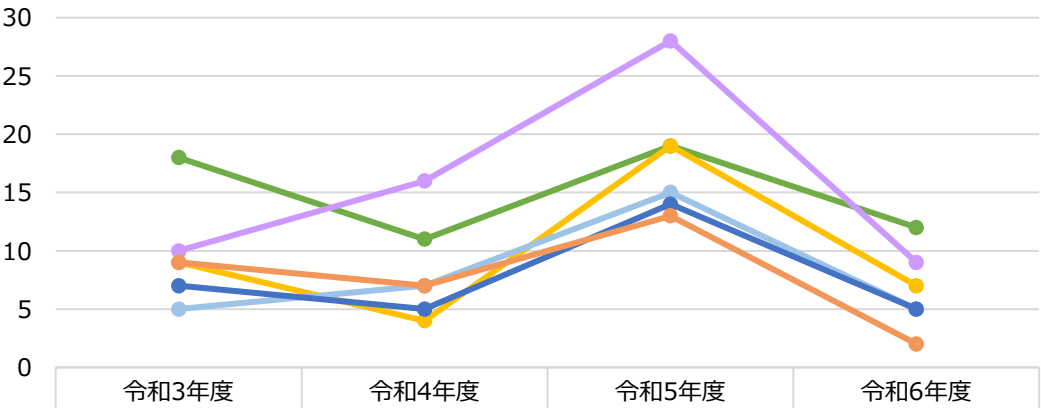
セミナーの目的・ねらい

国の予防プログラム等

令和3
「糖尿病性腎症重症化予防
プログラム」改訂（厚生労働省）
「糖尿病性腎症重症化予防事業
実施の手引き」作成（厚生労働省）
「糖尿病性腎症重症化予防セミナーの
研修プログラム」改訂（国保中央会）

令和6
「糖尿病性腎症重症化予防
プログラム」改訂（厚生労働省）
「糖尿病性腎症重症化予防
事業実施の手引き」改訂
（厚生労働省）

（セミナー数）



糖尿病重症化予防保健指導のスキルアップ	18	11	19	12
糖尿病重症化予防の知識習得	10	16	28	9
効果的・効率的な事業実施の推進	9	4	19	7
保険者間の情報共有	5	7	15	5
医療機関連携への理解・連携推進	7	5	14	5
KDBシステム活用推進	9	7	13	2

※令和5年度はチェックボックスの選択肢形式から集計したもの（複数回答）。令和3,4,6年度は、自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類したもの。内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

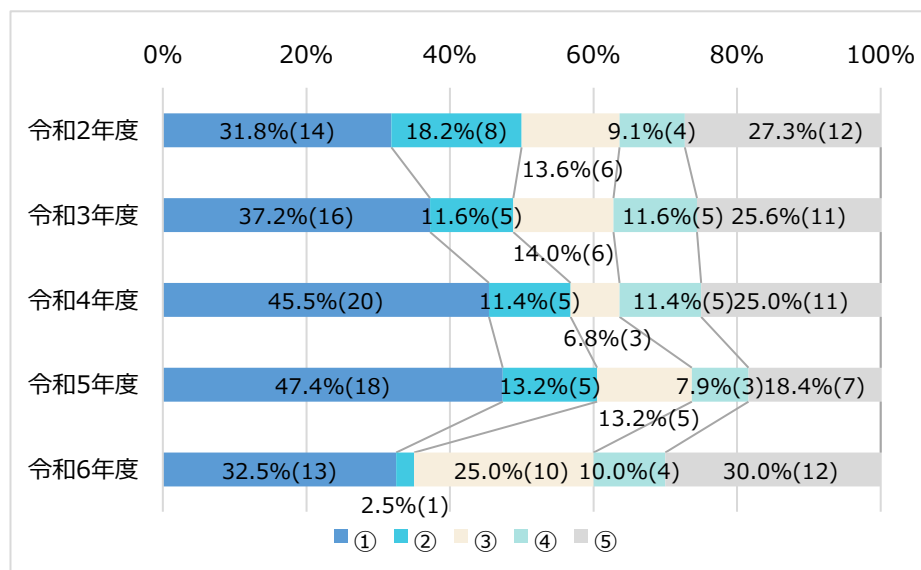
調査対象：国保連合会
セミナー数：令和3年度 43（複数回答）
令和4年度 44（複数回答）
令和5年度 38（複数回答）
令和6年度 40（複数回答）

2.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催状況（経年比較）

セミナーの主催者・共催者（経年比較）

- **セミナー主催者、共催者**の組合せを集計すると、5年間全てで「国保連合会」の単独開催が最も多いものの、令和6年度にはその割合が大きく減少し、関係機関と連携して開催する割合が増加していた。これは、令和6年度の「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の改訂を受け、都道府県を含む関係機関との連携による開催が増えたためと考えられる。

セミナーの主催／共催の組合せ



調査対象：国保連合会
 セミナー数：令和2年度 44（複数回答）
 令和3年度 43（複数回答）
 令和4年度 44（複数回答）
 令和5年度 38（複数回答）
 令和6年度 40（複数回答）

※ 5年間の多い4パターンを経年で比較したもの。

	主催者	共催者
①	国保連合会	なし
②	国保連合会	都道府県
③	国保連合会、都道府県	なし
④	都道府県	国保連合会
⑤	その他	

その他に分類された主な
セミナーの主催／共催の組合せ

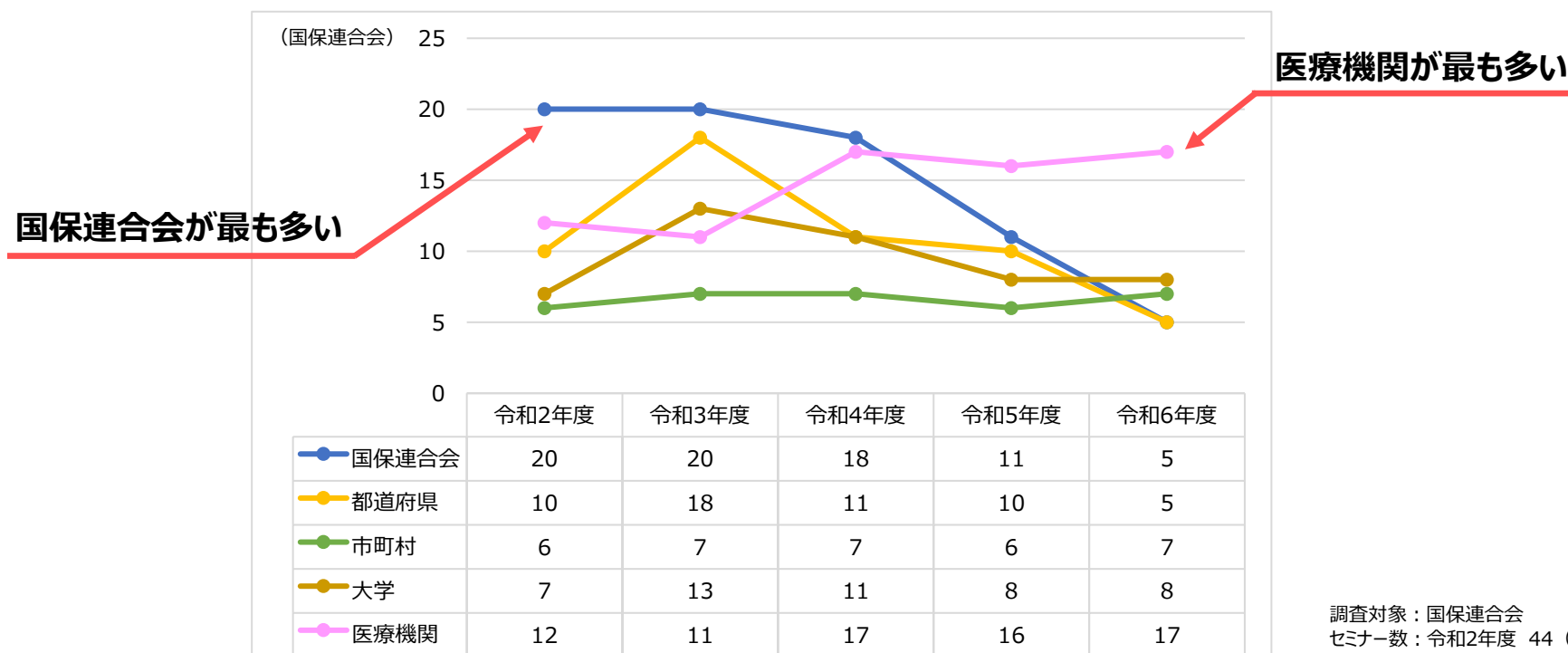
主催者	共催者
都道府県、その他（大学）	国保連合会
都道府県、保険者協議会	国保連合会
なし	国保連合会、都道府県
なし	国保連合会、保険者協議会

3.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの実施状況（経年比較）

セミナー講師の選定状況（所属別・経年比較）

○セミナーの講師の所属先については、令和4年度までは「国保連合会」が最も多かったが、「医療機関」が令和4年度より増加し、令和5年度、6年度と最も多くなっている。

セミナー講師の選定状況（所属別）



※ 所属名称については、回答された講師の所属機関を基に分類し、都道府県別で集計。
同一所属で複数人の登壇があっても1カウントで集計している。

調査対象：国保連合会
セミナー数：令和2年度 44（複数回答）
令和3年度 43（複数回答）
令和4年度 44（複数回答）
令和5年度 38（複数回答）
令和6年度 40（複数回答）

4.糖尿病性腎症重症化予防セミナーの振り返り（経年比較） ～国保連合会の課題～

国保連合会にとっての課題

○**国保連合会の課題**は、「セミナーの内容」に関するものが最も多くなっている。全ての参加者のニーズを満たすテーマ設定に苦慮している実態を反映している。一方で、「セミナーの開催方法」に関する課題は年々減少しており、令和6年度には0件となり、開催方法に関する課題は解消されつつある。

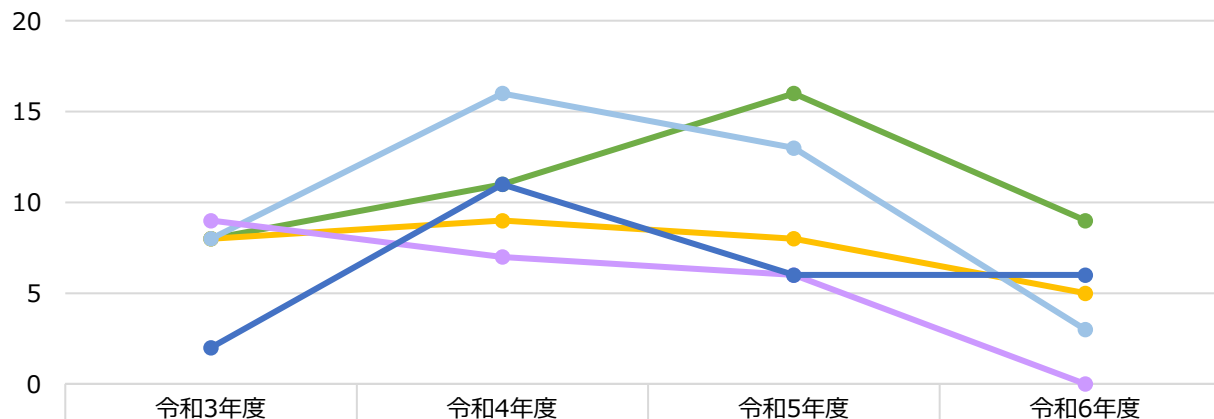
国保連合会にとっての課題

国の予防プログラム等

令和3
「糖尿病性腎症重症化予防
プログラム」改訂（厚生労働省）
「糖尿病性腎症重症化予防事業
実施の手引き」作成（厚生労働省）
「糖尿病性腎症重症化予防セミナーの
研修プログラム」改訂（国保中央会）

令和6
「糖尿病性腎症重症化予防
プログラム」改訂（厚生労働省）
「糖尿病性腎症重症化予防
事業実施の手引き」改訂
（厚生労働省）

(国保連合会)



※令和4.5年度はチェックボックスの選択肢形式から集計したもの（複数回答）。令和3.6年度は、自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類したもの。内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

調査対象：国保連合会

回答数：令和3年度 36（複数回答）

令和4年度 35（複数回答）

令和5年度 33（複数回答）

令和6年度 30（複数回答）

3章.令和6年度 KDBシステム活用セミナー 実施状況調査 集計結果報告

I 令和6年度 調査結果集計報告 **48**

1. KDBシステム活用セミナーの開催状況
2. KDBシステム活用セミナーの参加状況
3. KDBシステム活用セミナーの実施状況
4. KDBシステム活用セミナーの振り返り

II 令和6年度の調査結果まとめ **57**

I 令和6年度 調査結果集計報告

1.KDBシステム活用セミナーの開催状況

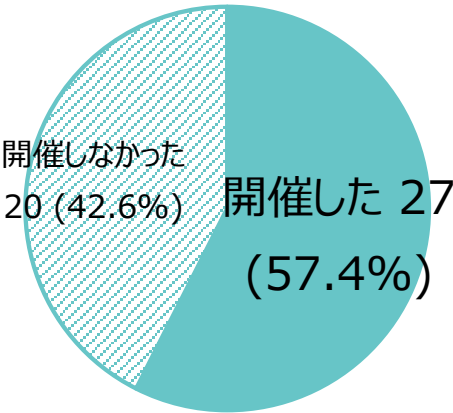
KDBシステム活用セミナーの開催状況

○KDBシステム活用セミナーの開催状況は、開催した※国保連合会は27連合会（57.4%）であった。

★開催した都道府県については、右表参照（開催は○）。

セミナーの開催状況

調査対象：国保連合会 回答数：47



lo.	都道府県	令和6年度
1	北海道	○
2	青森県	○
3	岩手県	○
4	宮城県	-
5	秋田県	-
6	山形県	-
7	福島県	-
8	茨城県	○
9	栃木県	○
10	群馬県	○
11	埼玉県	-
12	千葉県	○
13	東京都	○
14	神奈川県	○
15	新潟県	○
16	富山県	○
17	石川県	-
18	福井県	○
19	山梨県	-
20	長野県	○
21	岐阜県	○
22	静岡県	-
23	愛知県	-
24	三重県	○
25	滋賀県	○
26	京都府	○
27	大阪府	○
28	兵庫県	-
29	奈良県	-
30	和歌山県	○
31	鳥取県	-
32	島根県	-
33	岡山県	○
34	広島県	-
35	山口県	-
36	徳島県	○
37	香川県	-
38	愛媛県	○
39	高知県	○
40	福岡県	○
41	佐賀県	-
42	長崎県	-
43	熊本県	○
44	大分県	○
45	宮崎県	-
46	鹿児島県	-
47	沖縄県	○
開催合計		27

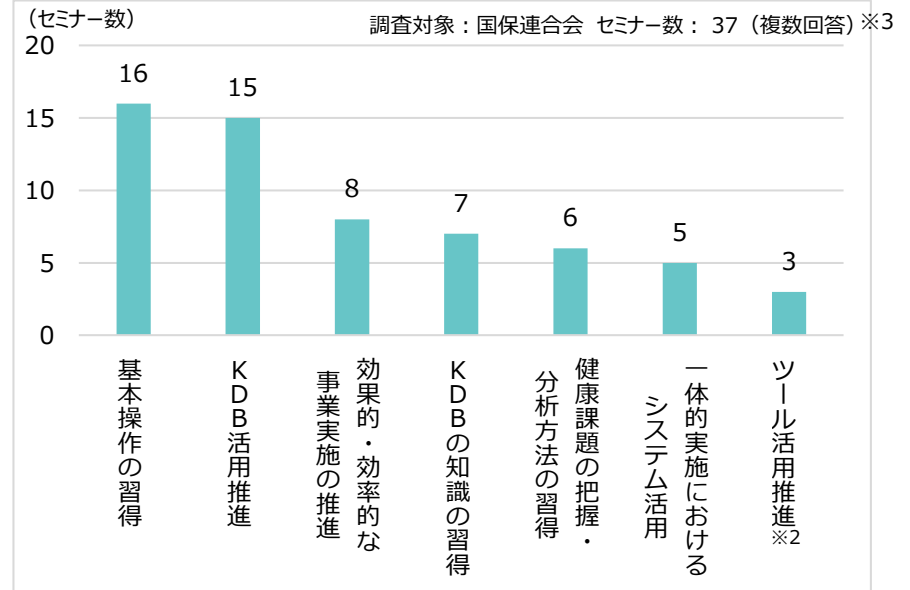
※「開催した」に該当するのは、国保連合会が主催者または共催者として関わったセミナーであること（他研修等に組み込み実施した場合やヘルスサポート事業以外で実施した場合も含む）

1.KDBシステム活用セミナーの開催状況

セミナーを開催する目的

- セミナーを開催する目的は、「KDBシステムの基本操作の習得」が最も多く、次いで「KDBシステムの活用推進」であった。**

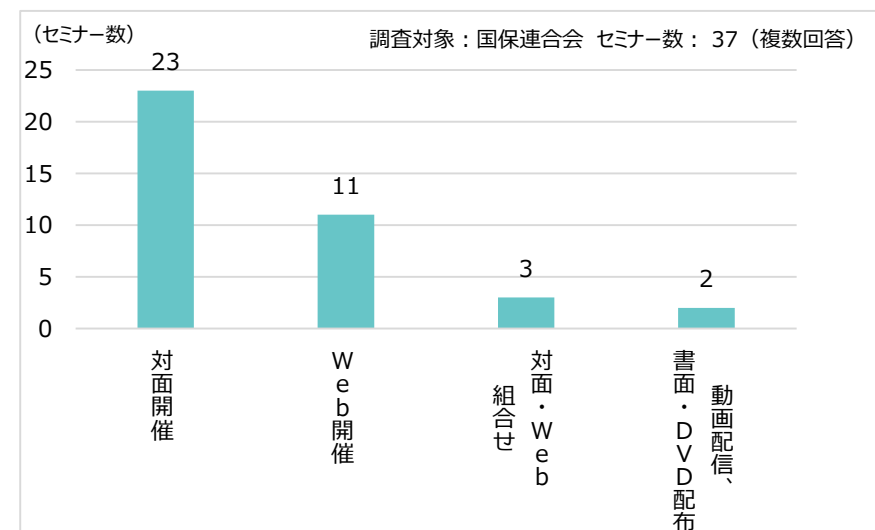
セミナーを開催する目的※1



セミナーの開催方法

- セミナーの開催方法別にセミナー回数を集計したところ、「対面開催」が最も多かった。**

セミナーの開催方法



※1 国保連合会より自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類したもの。内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

※2 一体的実施・KDB活用支援ツール・一体的実施・実践支援ツール・FBRツール

※3 セミナーを複数種類開催している国保連合会があるため、前頁の開催した回答数と異なっている（詳細はP.53）

1.KDBシステム活用セミナーの開催状況

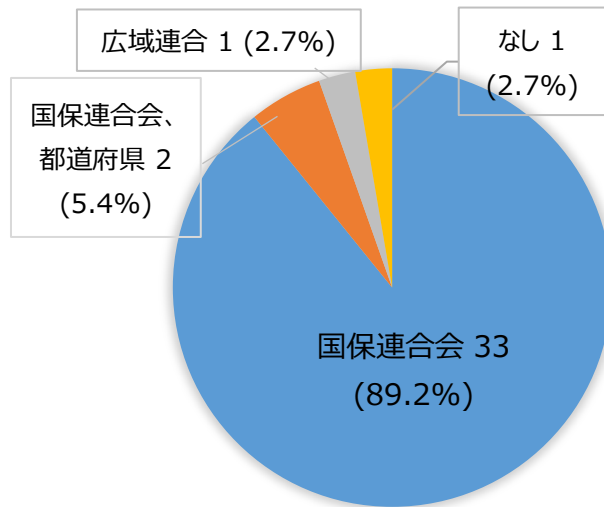
セミナーの主催者・共催者

○**セミナー主催者**は、「国保連合会」が89.2%で大半を占め、その他はごく少数であった。

○**セミナー共催者**は、「なし」が多く、国保連合会による単独開催が大半を占めていた。

セミナー主催者

調査対象：国保連合会 セミナー数：37



セミナー主催者・共催者

共催 主催	なし	国保連合会	都道府県	都道府県 国保連合会	その他	合計
国保連合会	32		1			33
国保連合会、都道府県	1				1	2
広域連合		1				1
なし				1		1
合計	33	1	1	1	1	37

1.KDBシステム活用セミナーの開催状況

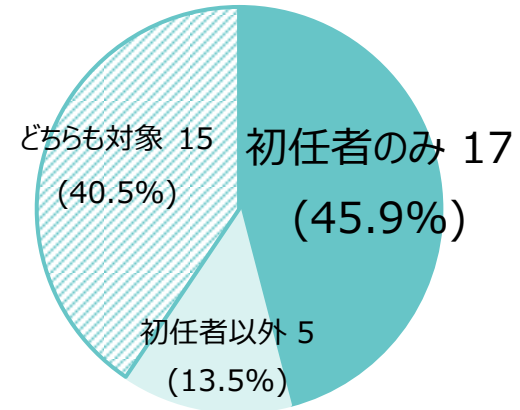
セミナーの対象者

○**セミナーの対象者は、初任者のみを対象者としたセミナーが最も多く、17セミナー**
(45.9%) の開催があった。

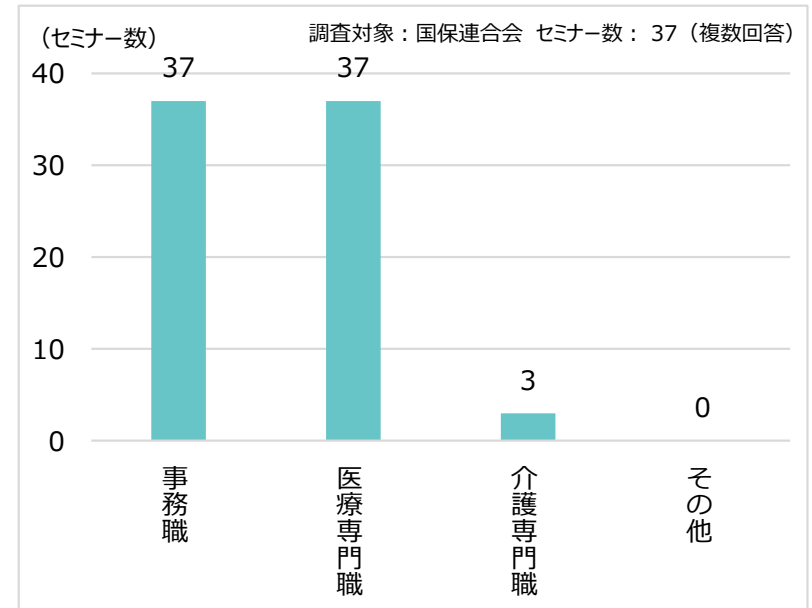
○**セミナーの対象者の職種**について、すべてのセミナーが「事務職」及び「医療専門職」を対象にしていた。

セミナーの対象者

調査対象：国保連合会 セミナー数：37



セミナーの対象者（職種）



2.KDBシステム活用セミナーの参加状況

セミナー参加保険者等数（都道府県別）

○参加保険者等数については、右記の通りであった。

No.	都道府県	セミナー数 ※1	開催回数	国保				後期		その他
				市町村 国保	国保 組合	都道 府県	保健所	広域 連合	構成 市町村	
1	北海道	1	3	70	-	1	2	1	-	-
2	青森県	1	3	34	1	1	1	1	-	-
3	岩手県	2	6	25	1	1	-	2	10	-
8	茨城県	1	3	35	-	1	-	1	-	-
9	栃木県	1	4	24	1	1	2	1	-	-
10	群馬県	1	1	21	-	1	-	1	5	3
12	千葉県	3	12	111	4	3	-	3	-	-
13	東京都	4	150	105	13	1	-	1	49	-
14	神奈川県	2	29	28	1	1	-	2	28	-
15	新潟県	1	33	25	1	1	5	1	-	-
16	富山県	1	2	14	2	1	-	1	11	-
18	福井県	1	1	10	2	-	-	1	-	-
20	長野県	1	6	39	1	1	8	1	39	-
21	岐阜県	1	4	33	-	1	3	-	-	-
24	三重県	1	1	24	-	1	-	-	-	-
25	滋賀県	1	2	14	-	1	-	-	-	-
26	京都府	2	2	47	9	1	4	1	-	-
27	大阪府	1	1	28	4	1	-	-	-	1
30	和歌山県	1	1	21	-	-	-	-	21	-
33	岡山県	1	1	17	3	-	3	1	-	-
36	徳島県	1	1	15	1	1	-	1	-	-
38	愛媛県	2	4	40	-	2	-	2	-	-
39	高知県	1	1	23	-	1	-	1	-	-
40	福岡県	2	37	89	3	-	-	1	-	-
43	熊本県	1	1	43	2	1	-	1	-	-
44	大分県	1	1	16	1	1	6	1	-	14
47	沖縄県	1	1	40	-	1	-	1	40	-
合計		37	311	991	50	26	34	27	203	18

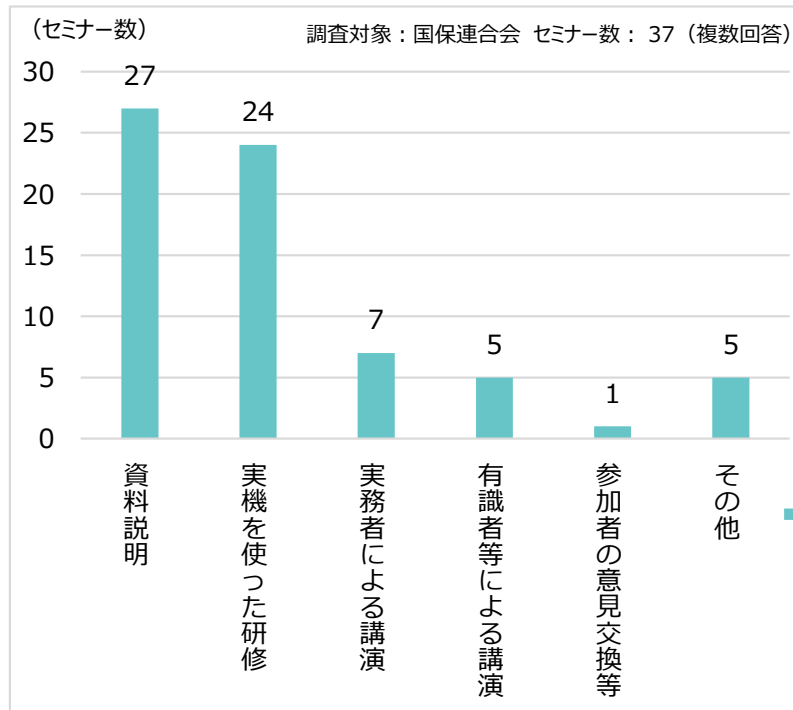
※1 複数のセミナーを開催している場合の参加保険者等数は延べ数

3.KDBシステム活用セミナーの実施状況

セミナーの実施内容

- セミナーの実施内容**は、「資料説明」と「実機を使った研修」が中心であった。
- 「実機を使った研修」は、開催されたセミナーの6割超で行われていた。

セミナーの実施内容



その他の内容（カッコ内は件数）

- 保健医療科学院ツールでのデータ解釈説明（2）
- システム開発業者による説明
- 課題に沿ったグループワーク及び発表
- 他

4.KDBシステム活用セミナーの振り返り ～国保連合会がセミナーを実施して良かった点～

国保連合会がセミナーを実施して良かった点



○自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類し、抜粋した内容は以下の通りであった。

◆実践的活用の周知（13件）

- ・健診・医療データの読み解き(解釈の仕方)について学ぶことで、自市町村の立ち位置を確認・評価することができるようになった。
- ・少人数制での実機研修で、自保険者のデータを使用した事により、業務への活用イメージを持ってもらうことができた。
- ・データの集計やグラフ作成について、今後の評価や分析に活用していけるような研修を実機を用いて行うことができた。
- ・研修の場で得られた知識や情報をもとに効果的な事業展開について具体的に検討し始める参加者も見られた。 他9件

◆保険者の理解度・意欲向上（8件）

- ・KDBシステムを使用するきっかけや幅広い機能への気付きにつながることができた。
- ・各システムの操作・活用に興味を持ってもらう一助となった。
- ・研修会后、KDBシステムを活用していきたいとの声をいただけた。また、研修会后も訪問にて実機操作の支援に結び付くなど、効果的な研修になった。
- ・「この研修で初めて操作した」等の、KDBシステムの活用推進やFBR作成ツールの周知と理解を深める良い機会となった。 他4件

◆初任者の基本操作・基礎知識習得（7件）

- ・初任者が実機を交えながら、操作方法について学ぶことができた。（4件）
- ・KDBシステムの基礎知識の習得につながった。（3件）

◆保険者との連携強化（4件）

- ・国保連合会にとってKDBシステム研修会は、保険者と直接対面できる貴重な機会となっている。
- ・担当者と顔合わせて話ができるため、研修会後の電話のやり取りなどがスムーズに行うことができた。 他2件



まとめ

※内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

セミナーの実施により、参加者からデータの読み解きや活用方法への理解が深まり、業務への具体的な活用イメージが持てたとの意見が多く寄せられた。初任者の基礎知識の習得やKDBシステムへの関心向上にもつながり、直接対面での実機を使った研修は保険者との連携強化にも役立っていた。

4.KDBシステム活用セミナーの振り返り ～国保連合会にとっての課題～

セミナーについて



国保連合会にとっての課題

○自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類し、抜粋した内容は以下の通りであった。

◆セミナーの内容（10件）

- ・操作等の基礎的な内容のため、どのようにKDBを活用していくかといったステップアップした内容を充実させていく必要がある。（6件）
- ・実機を使用しての研修を求める声が多く、次年度以降は希望する保険者に対して実機での研修の機会を設ける。（2件）
- ・操作についていけない箇所が一部あったなどの意見があり、内容の精査とサポート体制の見直しをする必要がある。 他1件

◆保険者のスキル・体制（7件）

- ・保険者によって、KDBシステム操作スキルやデータ解釈のレベルに差がある。（3件）
- ・参集型の研修会を実施しているが、小規模保険者は、業務多忙で研修会に参加できていない。訪問対応したいが事務局のマンパワー不足のために対応できていない。
- ・KDBを活用した事業評価（介入支援管理機能）については、登録作業等の手順が複雑なので、保険者自身で操作手順を習得してもらうことが困難。 他2件

◆セミナーの運営（6件）

- ・実機を使用しながらの研修であるため、データの準備等に時間を要する。（2件）
- ・研修後の使用状況が把握できておらず、ほとんど活用していない保険者もいる。
- ・少人数制の実機研修のため実施回数が多く、講師の負担が大きい。 他2件

◆ツールの活用推進（5件）

- ・システム、ツールが増えてきているので、それぞれの特徴や用途を分かりやすく説明、資料の作成が必要。（2件）
- ・KDB機能の拡張や新ツールのリリースに伴い、説明内容も増えている。1回の研修で使いこなせないとの意見もあり、継続した研修が必要。 他2件

※内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。



まとめ

セミナーの内容は初任者向けの基礎的説明が中心であり、データ活用方法などのステップアップした内容を充実させていくことが必要という意見が多かった。また、保険者間でスキル差が大きく、セミナーに参加できない保険者がいること、さらに運営面ではデータの準備や講師の負担などが課題となっている。

Ⅱ 令和6年度の調査結果まとめ

令和6年度 KDBシステム活用セミナー実施調査結果のまとめ



開催状況

- KDB活用セミナーを開催した国保連合会は27連合会（57.4%）であった。（P.49）
- セミナーを開催する目的は、「KDBシステムの基本操作の習得」が最も多く、次いで「KDBシステムの活用推進」であった。基本操作の習得が前提となっており、その上で実務に活かすためにKDBシステムの活用力を高め、より効果的な事業実施の展開につなげていくことを目的としてセミナーを実施していると考えられる。（P.50）
- セミナーの主催者／共催者については、国保連合会による単独開催が大半を占めていたことから、国保連合会が主体的かつ積極的に活用推進を図っていることが伺われる。（P.51）
- 初任者を対象としたセミナーが多く開催されており、新入職員や人事異動等で新たに職務に就く職員に対して、基礎からの人材育成が行われている。セミナー対象者の職種については、「事務職」、「医療専門職」どちらも同等であり、特に偏りは見られなかった。（P.52）

実施状況

- 実機を使ったセミナーが多く開催されていることから、参加者が実際に操作を通じて理解を深め、KDBシステムの実践的なスキルを身につけることが重要視されている。（P.54）

振り返り

- セミナーを実施して良かった点については、参加者からデータの読み解きや活用方法への理解が深まり、業務への具体的な活用イメージが持てたとの意見が多く寄せられていた。初任者の基礎知識の習得やKDBシステムへの関心向上にもつながり、直接対面での実機を使った研修は保険者との連携強化にも役立っていた。（P.55）
- セミナーの課題については、初任者向けセミナーが多いこともあり、内容が基礎的な内容に偏り、データ活用などの応用的な内容が不足している点があがっていた。また、保険者間でスキル差が大きく、セミナーに参加できない保険者がいることやデータの準備や講師の負担など運営面での課題もあり、効率的なセミナー実施体制の整備が求められている。（P.56）



4章.令和6年度 その他セミナー 実施状況調査 集計結果報告

I 令和6年度 調査結果集計報告 61

1. その他セミナーの開催状況
2. その他セミナーの参加状況
3. その他セミナーの実施状況
4. その他セミナーの振り返り

II 令和6年度の調査結果まとめ 71

I 令和6年度 調査結果集計報告

1.その他セミナーの開催状況

その他セミナーの開催状況

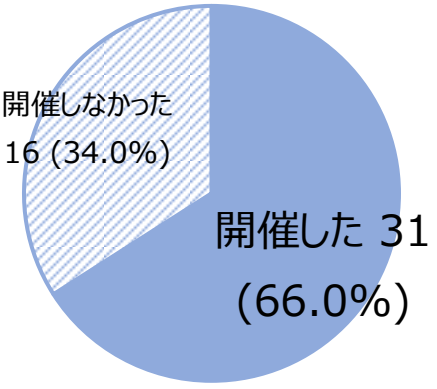
○その他セミナーの開催状況は、開催した※国保連合会が31連合会（66%）であった。

○令和5年度と比較すると、開催した国保連合会は5連合会增加した。

★開催した都道府県については、右表参照（開催は○）。

令和6年度

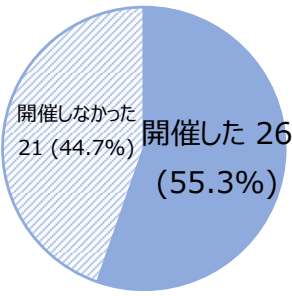
調査対象：国保連合会 回答数：47



経年比較

令和5年度

調査対象：国保連合会 回答数：47



No.	都道府県	令和6年度	令和5年度
1	北海道	○	○
2	青森県	-	○
3	岩手県	○	-
4	宮城県	○	-
5	秋田県	○	○
6	山形県	○	○
7	福島県	-	-
8	茨城県	○	○
9	栃木県	○	○
10	群馬県	○	○
11	埼玉県	○	○
12	千葉県	-	-
13	東京都	○	○
14	神奈川県	○	-
15	新潟県	○	○
16	富山県	-	-
17	石川県	-	-
18	福井県	-	-
19	山梨県	○	○
20	長野県	○	○
21	岐阜県	○	-
22	静岡県	○	○
23	愛知県	○	○
24	三重県	○	○
25	滋賀県	○	○
26	京都府	-	○
27	大阪府	-	-
28	兵庫県	○	○
29	奈良県	○	○
30	和歌山県	○	-
31	鳥取県	○	-
32	島根県	○	-
33	岡山県	○	○
34	広島県	-	-
35	山口県	○	-
36	徳島県	-	○
37	香川県	○	-
38	愛媛県	○	-
39	高知県	-	○
40	福岡県	○	○
41	佐賀県	○	-
42	長崎県	○	○
43	熊本県	-	○
44	大分県	-	-
45	宮崎県	-	-
46	鹿児島県	-	○
47	沖縄県	-	-
開催合計		31	26

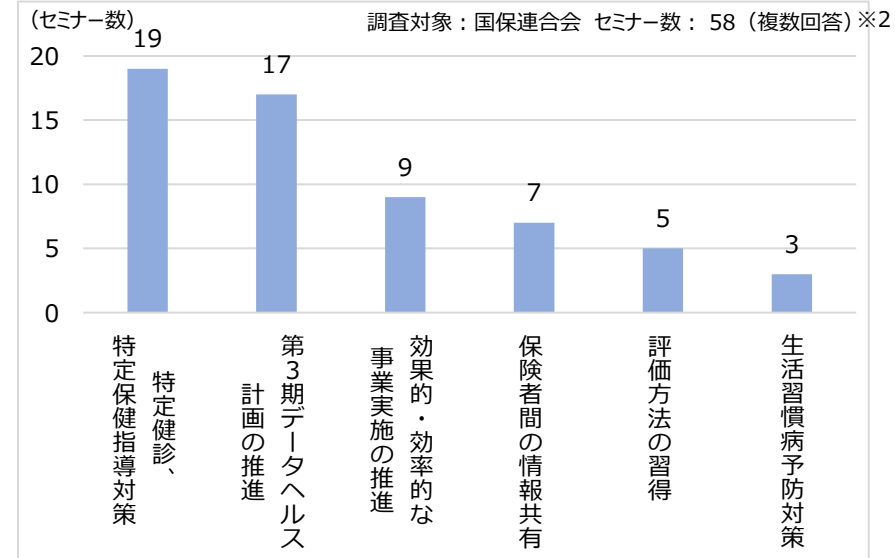
※「開催した」に該当するのは、国保連合会が主催者または共催者として関わったセミナーであること（他研修等に組み込み実施した場合やヘルスサポート事業以外で実施した場合も含む）

1.その他セミナーの開催状況

セミナーを開催する目的

○**セミナーを開催する目的**は、「特定健診・特定保健指導対策」が最も多く、次いで、「第3期データヘルス計画の推進」を目的とするセミナーが多く、この2つが主であった。

セミナーを開催する目的※1



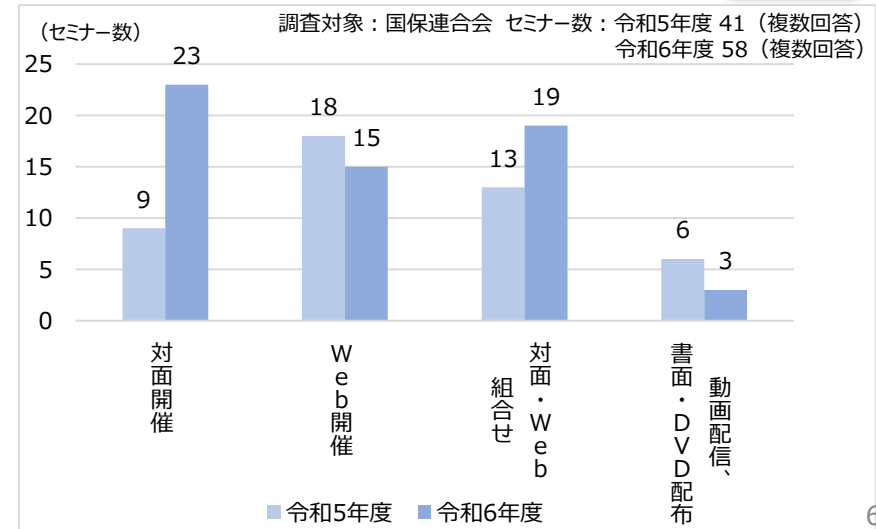
セミナーの開催方法

○**セミナーの開催方法別**にセミナー回数を集計したところ、「対面開催」が最も多かった。

○令和5年度と比較して、「Web開催」が減少し、「対面開催」が大きく増加していた。

セミナーの開催方法

経年比較



※1 国保連合会より自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類したもの。内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

※2 セミナーを複数種類開催している国保連合会があるため、前頁の開催した回答数と異なっている（詳細はP.66）

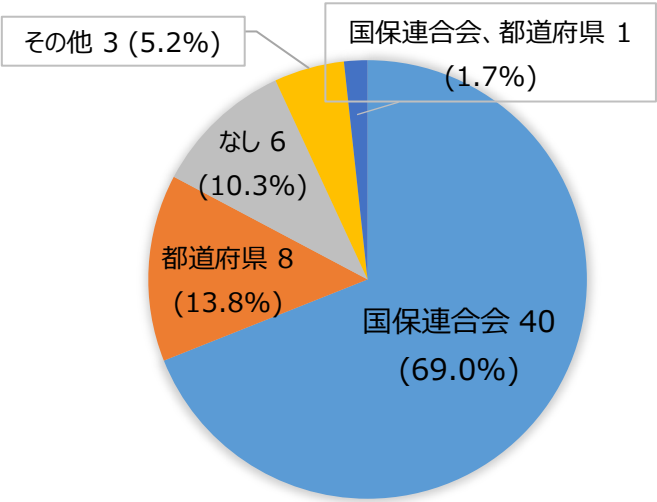
1.その他セミナーの開催状況

セミナー主催者・共催者

- セミナー主催者**は、「国保連合会」が最も多く約7割を占めており、次いで「都道府県」が続いた。
- セミナー共催者**は、「なし」が多く、国保連合会の単独開催が中心であった。

セミナー主催者

調査対象：国保連合会 セミナー数：58



セミナー主催者・共催者

主催 \ 共催	共催									合計
	なし	国保連合会	都道府県	都道府県 国保連合会	広域連合 国保連合会	その他 国保連合会	その他 都道府県	その他 都道府県 国保連合会	その他	
国保連合会	35		3				1		1	40
都道府県		6			1	1				8
なし				4		1		1		6
その他		3								3
国保連合会、 都道府県	1									1
合計	36	9	3	4	1	2	1	1	1	58

1.その他セミナーの開催状況

セミナーの対象者

- セミナーの対象者**は、初任者及び初任者以外のどちらも対象としたセミナーが半数であった。
- 初任者のみを対象としたセミナーは少なかった。

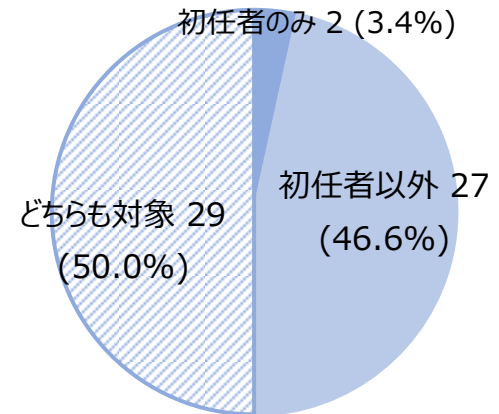
- セミナーの対象者の職種**について、「医療専門職」が最も多かった。

その他の具体的な内容（カッコ内は件数）

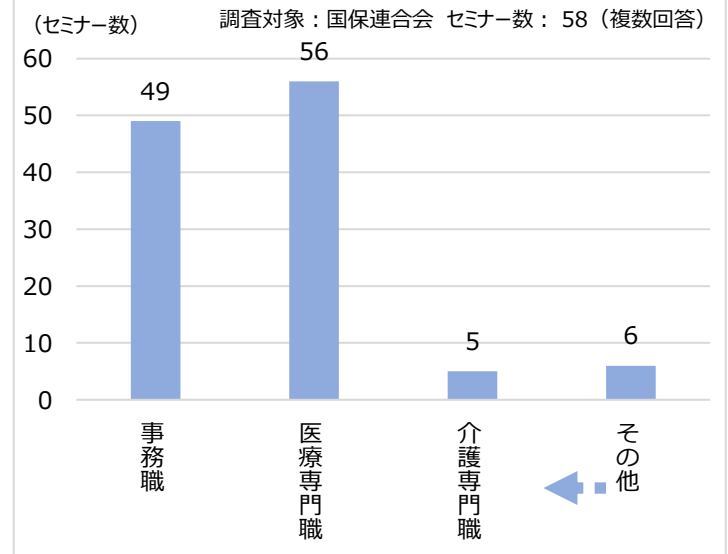
- 在宅保健師・在宅保健師の会（3）
- 支援・評価委員（2）
- 被用者保険、産業保健（1）

セミナーの対象者

調査対象：国保連合会 セミナー数：58



セミナーの対象者（職種）



2.その他セミナーの参加状況

セミナー参加保険者等数（都道府県別）

○参加保険者等数については、右記の通りであった。

No.	都道府県	セミナー数 ※1	開催回数	国保				後期		その他
				市町村 国保	国保 組合	都道府県	保健所	広域 連合	構成 市町村	
1	北海道	3	12	392	2	3	42	2	-	2
3	岩手県	2	2	57	2	2	6	2	-	3
4	宮城県	1	2	24	1	-	-	-	-	-
5	秋田県	1	1	20	1	1	-	1	-	-
6	山形県	1	1	21	2	1	4	1	4	-
8	茨城県	2	2	54	-	-	-	1	-	64
9	栃木県	4	9	67	2	3	-	1	-	-
10	群馬県	1	1	28	-	1	-	1	-	2
11	埼玉県	3	6	87	5	1	12	-	-	-
13	東京都	3	3	95	34	2	-	3	-	-
14	神奈川県	2	2	49	3	2	10	2	-	-
15	新潟県	2	2	52	-	2	8	1	-	2
19	山梨県	3	5	65	-	3	8	-	-	-
20	長野県	1	1	46	-	1	6	1	46	-
21	岐阜県	1	1	30	2	1	4	-	-	-
22	静岡県	1	1	34	-	1	4	-	-	-
23	愛知県	1	1	40	1	1	7	1	-	-
24	三重県	1	1	27	1	1	-	1	-	-
25	滋賀県	1	1	18	1	-	2	1	-	6
28	兵庫県	1	1	34	-	1	-	1	-	-
29	奈良県	1	1	27	-	-	1	-	-	5
30	和歌山県	3	3	78	-	3	3	3	78	3
31	鳥取県	4	8	16	-	2	1	1	16	126
32	島根県	3	5	53	3	3	10	2	5	2
33	岡山県	1	1	26	3	1	4	1	-	2
35	山口県	1	1	16	-	1	-	1	-	-
37	香川県	1	1	17	1	1	2	1	17	25
38	愛媛県	3	10	41	-	-	-	-	-	1
40	福岡県	2	2	112	5	2	15	2	-	7
41	佐賀県	3	3	59	5	3	-	3	-	3
42	長崎県	1	1	17	1	1	6	1	-	1
合計		58	91	1,702	75	44	155	35	166	254

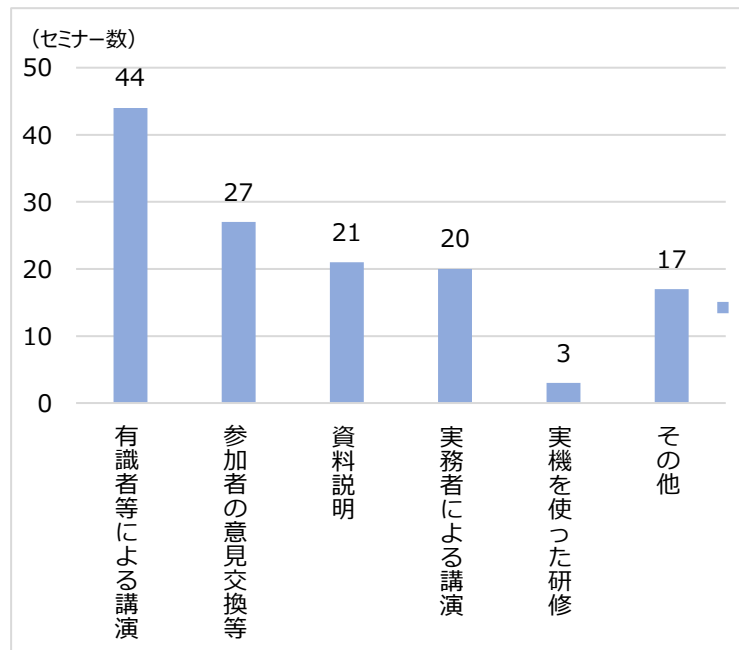
※1 複数のセミナーを開催している場合の参加保険者等数は延べ数

3.その他セミナーの実施状況

セミナーの実施内容

○**セミナーの実施内容**は、「有識者等による講演」が最も多く、次いで「参加者の意見交換等」であった。

セミナーの実施内容



その他の具体的な内容（カッコ内は件数）

- グループワーク・ペアワーク（4）
- 県、国保連合会等からの情報提供（3）
- 事例発表（3）
- 有識者等による講評（2）
- 事業説明（2）
- ロールプレイ
- 保健師による研修

他

3.その他セミナーの実施状況

セミナー講師の選定状況（所属別）

○セミナーの講師の所属先については、
「大学」が突出して多かった。

その他に分類された所属	令和6	令和5
○研究所等	4	7
○その他	4	3

No.	都道府県	国保連合会	都道府県	市町村	大学	医療機関	その他
1	北海道	-	○	○	○	-	-
3	岩手県	-	-	-	○	-	-
4	宮城県	-	-	-	-	-	○
5	秋田県	-	-	-	○	-	-
6	山形県	○	-	-	-	-	-
8	茨城県	-	○	-	○	○	-
9	栃木県	-	○	○	○	-	○
10	群馬県	-	-	-	○	-	-
11	埼玉県	-	-	-	○	-	○
13	東京都	-	-	○	○	-	-
14	神奈川県	-	-	○	○	○	-
15	新潟県	-	-	-	○	-	-
19	山梨県	○	-	○	○	-	-
20	長野県	○	-	○	-	-	-
21	岐阜県	-	-	-	-	-	○
22	静岡県	-	-	-	○	-	-
23	愛知県	-	○	○	-	-	-
24	三重県	-	-	-	○	-	-
25	滋賀県	-	-	-	○	-	-
28	兵庫県	-	-	○	○	-	-
29	奈良県	-	-	-	-	-	-
30	和歌山県	-	-	-	○	-	-
31	鳥取県	-	-	-	○	○	○
32	島根県	-	○	-	○	-	-
33	岡山県	-	-	-	-	-	-
35	山口県	-	-	-	-	-	○
37	香川県	-	-	-	○	-	-
38	愛媛県	-	○	-	-	-	○
40	福岡県	○	-	-	○	-	-
41	佐賀県	-	-	-	-	-	○
42	長崎県	○	○	-	-	-	-
合計		5	7	8	20	3	8
令和5年度合計		13	12	3	18	2	10

4.その他セミナーの振り返り ～国保連合会がセミナーを実施して良かった点～

国保連合会がセミナーを実施して良かった点



○自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類し、抜粋した内容は以下の通りであった。

◆保険者間の情報共有（13件）

- ・他保険者から事例発表や情報交換について、実施後のアンケートではそれらが好評であった。（7件）
- ・保険者の取組を共有する機会を設けて、事業の横展開に繋げることができて良かった。（6件）

◆セミナー内容の周知（11件）

- ・講演や事例発表、同規模別の意見交換を通じて、第3期データヘルス計画に基づいて事業を実施していくという意識付けを行うことができた。
- ・PDCAサイクルに則り、事業展開を行う重要性や事業の評価のポイントを委員に解説をしていただけたことで、保険者が単年度評価の重要性を理解できたと思う。
- ・講演や事前課題(演習)、県内市町の事例発表等により受講者は実際の評価方法等について理解を深め、評価表の作成がある程度できるようになったと思う。他9件

◆参加者からの高評価（7件）

- ・外部講師からより効果的で効率的な事業展開について講演いただき、参加者からの評価も高かった。
- ・医療機関や医師会との連携について、具体的な助言をもらい参加市町村の満足度も高かった。
- ・データ分析について「データの見方や統計についてわかりやすかった」、「データへの不安が払拭できた」と理解度・参考度ともに高く好評であった。他4件

◆事業の再確認（5件）

- ・自分自身の保健指導を振り返るきっかけとなり、これまでの指導方法を反省する声や、反対に、自分の指導に自信が持てたとする声も多く聞かれた。
- ・講演や事例紹介を通じて地域づくりや保健事業の原点に立ち返ることができたことが伺われた。
- ・改めて標準化の意義やPDCAを回す必要性を再確認できたことは多くの学びとなったといったとの声が聞かれた。他2件

※内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。



まとめ

他保険者との情報交換や事例発表が事業の横展開に役立ち、セミナーの内容の周知により、データヘルス計画や保健事業への理解が深まっていた。講演や具体的な助言も高く評価され、参加者の理解度もあがっていた。また、自身の業務を再確認する機会にもなっていた。

4.その他セミナーの振り返り ～国保連合会にとっての課題～

セミナーについて



国保連合会にとっての課題

○自由記載形式で回答のあった内容を集計作業にて分類し、抜粋した内容は以下の通りであった。

◆セミナーの開催方法（8件）

- ・グループワークについて、オンライン、集合形式の賛否が分かれている。（3件）
- ・講演とパネルディスカッションを行っていたが、今回は講演と実技を行なった。どのような形式がよいのか検討を重ねたい。
- ・ハイブリッド開催で多数の出席者を募っており、全体の参加者は多いが、会場への参加者は少なく、対面での情報交換の良さが発揮できていない。
- ・1日研修であったため、すべての内容に参加できない保険者がいた。後日フォローできる体制となったが、必要に合わせ支援・対応していきたい。 他2件

◆セミナーの内容（6件）

- ・知識の差を考慮し、研修対象者に合わせた研修内容を検討する必要がある。（2件）
- ・第3期DH計画の1年目の振り返りと、個別保健事業の評価と評価に基づく事業の見直しに着目し、市町村が共通して理解すべき内容を含めることが良いと考える。
- ・市町村担当者の異動等により、ノウハウの引継ぎが難しく、毎年同じ内容（基本事項は特に）をセミナーに組み込むことが必要。 他2件

◆セミナーへの参加促進（3件）

- ・国保組合の参加がほとんどない。
- ・傍聴参加は多いが意見交換を希望する保険者が少ないため、見直しが必要。
- ・毎年不参加の保険者がいる。

◆関係機関との連携（3件）

- ・県と連携したセミナー企画調整・協力体制が必要。（2件）
- ・骨折予防対策を推進するにあたり、受け皿となる医療機関等の協力体制が必要。



まとめ

※内容が複数の分類にまたがる場合はそれぞれの分類毎でカウントしている。

セミナー開催方法では、オンライン、集合形式等参加者全員が学びやすいセミナー実施が課題となっている。内容面では、参加者の知識差や担当者の異動に対応した継続的な内容の工夫が必要となっている。また、国保組合や保険者の参加促進についても課題となっている。

Ⅱ 令和6年度の調査結果まとめ



開催状況

- その他セミナーを開催した国保連合会は31連合会（66%）で、半数以上の国保連合会で開催があった。令和5年度は26連合会で5連合会增加が見られた。また、令和5年度はKDB活用セミナーについてもその他セミナーとして集計しており、その件数（令和5年度KDB活用セミナー実施4連合会）を考慮すると、さらに大きな増加となっている。（P.62）
- セミナーを開催する目的で最も多かったのは、「特定健診・特定保健指導対策」であった。令和6年度は第4期特定健診・特定保健指導が始まったため、改正点を踏まえた特定健診の受診率や特定保健指導の実施率向上への取組が推進されている。また、次に多かった、「第3期データヘルス計画の推進」については、令和6年度が第3期データヘルス計画の初年度であることから、策定された計画に基づく保健事業の円滑な実施を目的としていた。（P.63）
- セミナーの主催者／共催者の組合せを見ると、約6割が国保連合会によって単独で開催されており、残りの4割で関係機関と共同で開催されていた。（P.64）

振り返り

- セミナーを実施して良かった点については、他保険者との情報交換や事例発表が事業の横展開に役立ったこと、データヘルス計画や保健事業への理解が深まっていたといった点があがっていた。また、講演や具体的な助言が実務に活かされ、参加者の満足度や理解度も向上していた。（P.69）
- セミナーの課題として、オンライン、集合形式等参加者全員が学びやすいセミナーの実施、内容面では、参加者の知識差や担当者の異動に対応した継続的な内容の工夫があがっている。また、国保組合や保険者の参加促進についても課題となっており、効果的で持続可能なセミナー運営と多様な参加者が満足できる場を提供することが重要となっている。（P.70）

